

令和8年度 環境省行政事業レビュー公開プロセス 議事次第

令和8年6月15日（月）

13:30～15:30

1. 開会

2. 公開プロセス対象事業 概要説明及び質疑

事業番号	事業名	時間
1	浄化槽システムの脱炭素化 推進事業	13:40～13:45 事業概要説明 13:45～14:15 質疑応答 14:15～14:25 コメントシート記入 14:25～14:35 取りまとめ結果報告
2	地域脱炭素化出資事業	14:35～14:40 事業概要説明 14:40～15:10 質疑応答 15:10～15:20 コメントシート記入 15:20～15:30 取りまとめ結果報告

3. その他

4. 閉会

<配布資料>

資料1 外部有識者名簿

資料2 令和8年度 環境省行政事業レビュー 公開プロセス担当委員

資料3 公開プロセス対象事業の論点・概要説明資料

令和 8 年度環境省行政事業レビュー公開プロセス

外部有識者名簿

(環境省選定)

氏 名	現 職
おく まみ 奥 真美	東京都立大学都市環境学部都市政策科学科 教授
たけがはら けいすけ 竹ヶ原 啓介	政策研究大学院大学 教授
みのわ やすひろ 蓑輪 靖博	福岡大学法学部 教授
よしたか まり 吉高 まり	一般社団法人バーチュデザイン 代表理事

(内閣官房行政改革・効率化推進事務局選定)

氏 名	現 職
かわむら さゆり 河村 小百合	株式会社日本総合研究所調査部 主席研究員
どい たけろう 土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部 教授
ほりかわ よしかず 堀川 義一	株式会社リサリティ 代表取締役

※50 音順、敬称略

令和8年度環境省行政事業レビュー
公開プロセス担当委員

事業名	令和7年度 補正後予算額 (百万円)	令和8年度 当初予算額 (百万円)	環境省担当部局	担当委員
浄化槽システムの脱炭素化推進事業	1,800	1,800	環境再生・資源循環局	○奥委員 竹ヶ原委員 蓑輪委員 吉高委員 河村委員 土居委員 堀川委員
地域脱炭素化出資事業	-	-	大臣官房地域脱炭素推 進審議官グループ	

○はとりまとめ委員

令和8年度
環境省行政事業レビュー
公開プロセス資料

事業番号	事業名
1	浄化槽システムの脱炭素化推進事業



環境省

浄化槽システムの脱炭素化推進事業

外部有識者会合 説明資料

2026年6月15日

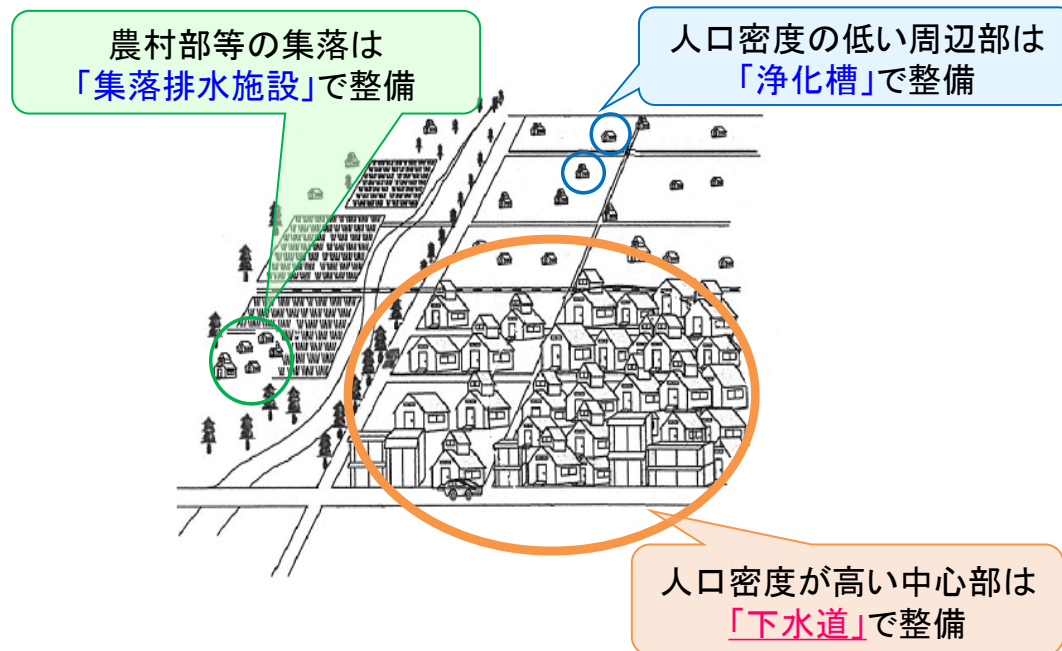
環境省 環境再生・資源循環局

廃棄物適正処理推進課 浄化槽推進室

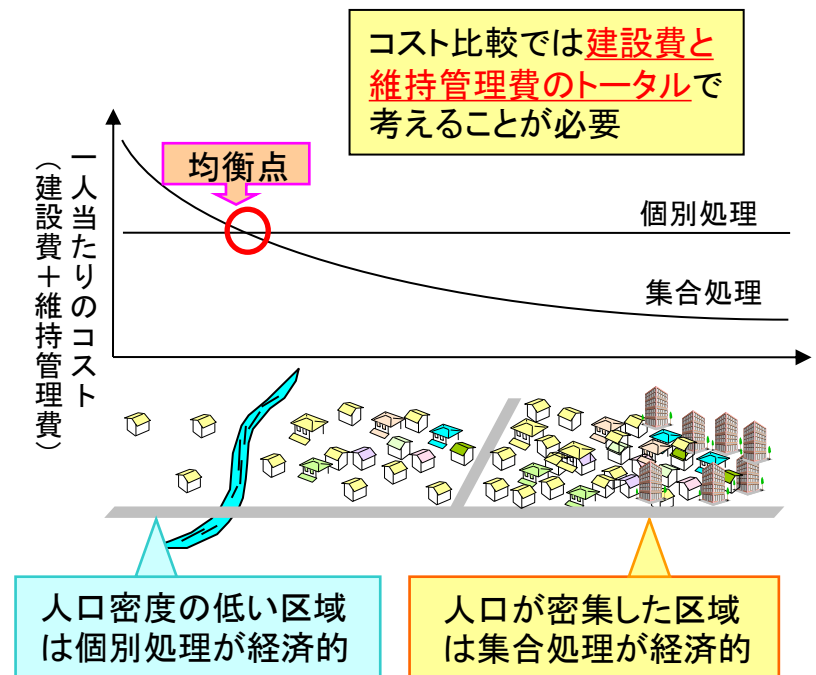


- 汚水処理の手法としては、管渠を通じて汚水を処理場に集めて処理する下水道や集落排水施設といった集合処理、各建物で個別に処理する浄化槽などの個別処理に大別。
- 地方公共団体が、各汚水処理施設の特性、経済性等を勘案して、地域の実情に応じた最適な整備手法を「都道府県構想」としてとりまとめ、これに基づき整備を推進。
- 人口減少・インフラ老朽化等の社会情勢の変化により、汚水処理施設の「最適化」という課題に直面。

＜汚水処理施設の役割分担＞



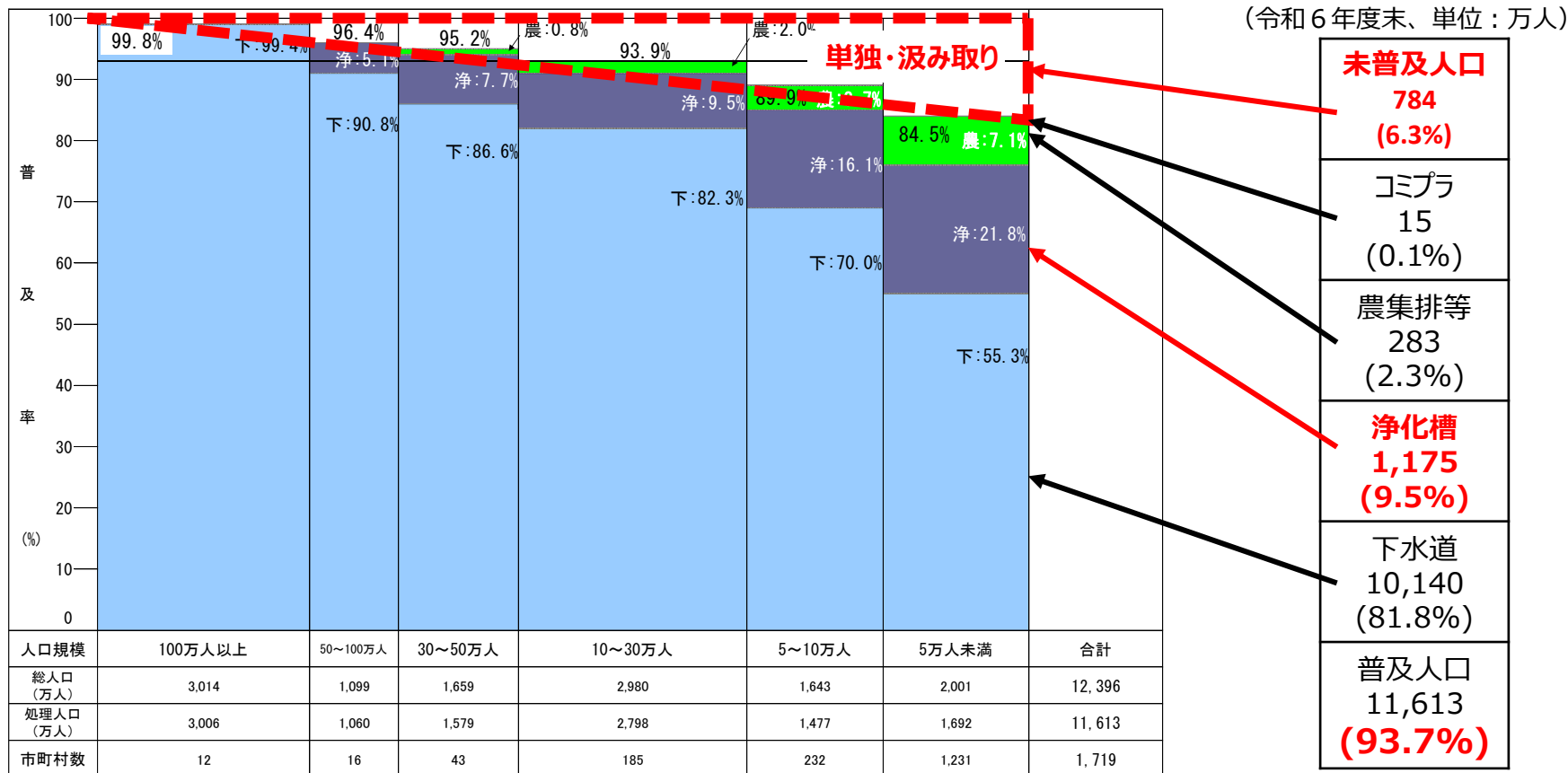
＜経済比較の概念図＞



汚水処理施設の普及状況

- 汚水処理人口普及率は全体で約**93.7%**に達する一方、なお約**780万人**が適切な汚水処理インフラを利用できず。
- 人口規模が小さくなるほど、し尿のみを処理する単独処理浄化槽や汲み取りの割合が高くなっている。

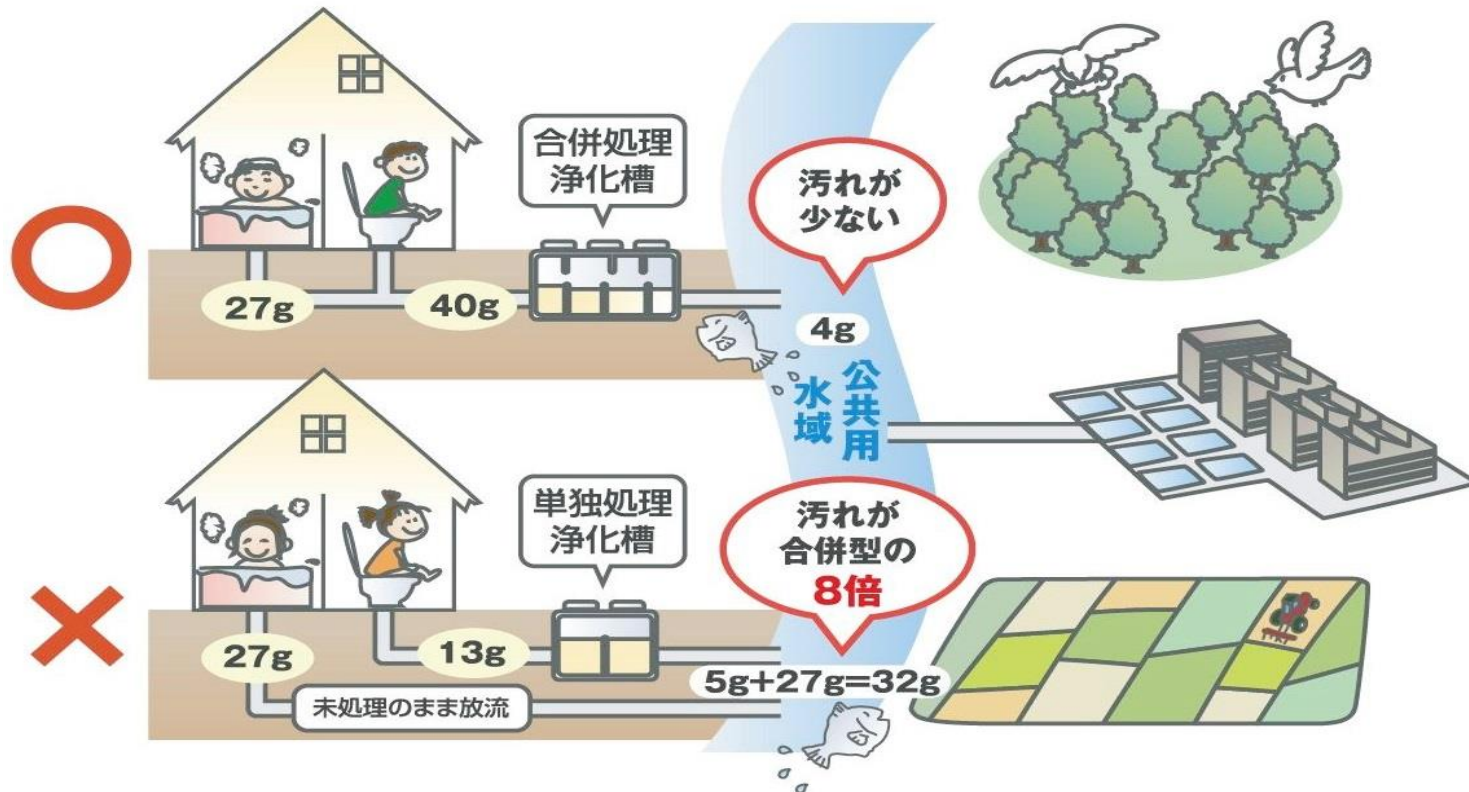
		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
汚水処理人口普及率 及び浄化槽処理人口の 推移	汚水処理人口普及率	89.5%	89.9%	90.4%	90.9%	91.4%	91.7%	92.1%	92.6%	92.9%	93.3%	93.7%
	汚水処理人口 (万人)	11,275	11,474	11,531	11,571	11,608	11,636	11,638	11,621	11,624	11,614	11,613
	うち、下水道処理人口 (万人)	9,775	9,926	9,982	10,031	10,074	10,113	10,123	10,118	10,128	10,128	10,140
	うち、浄化槽処理人口 (万人)	1,124	1,167	1,175	1,175	1,176	1,175	1,175	1,176	1,178	1,177	1,175



合併処理浄化槽と単独処理浄化槽の違い

- 合併処理浄化槽は、トイレから出る「し尿」と台所、風呂、洗濯等から出る「生活雑排水」を併せて処理する浄化槽を指す。
- し尿のみを処理する浄化槽は「単独処理浄化槽」と言われ、平成12年の浄化槽法改正より単独処理浄化槽の新設は禁止されている。
- 合併処理浄化槽は微生物の浄化機能を活用し、下水道と同等の処理性能（放流水の水質がBOD20mg/L以下）を有する。

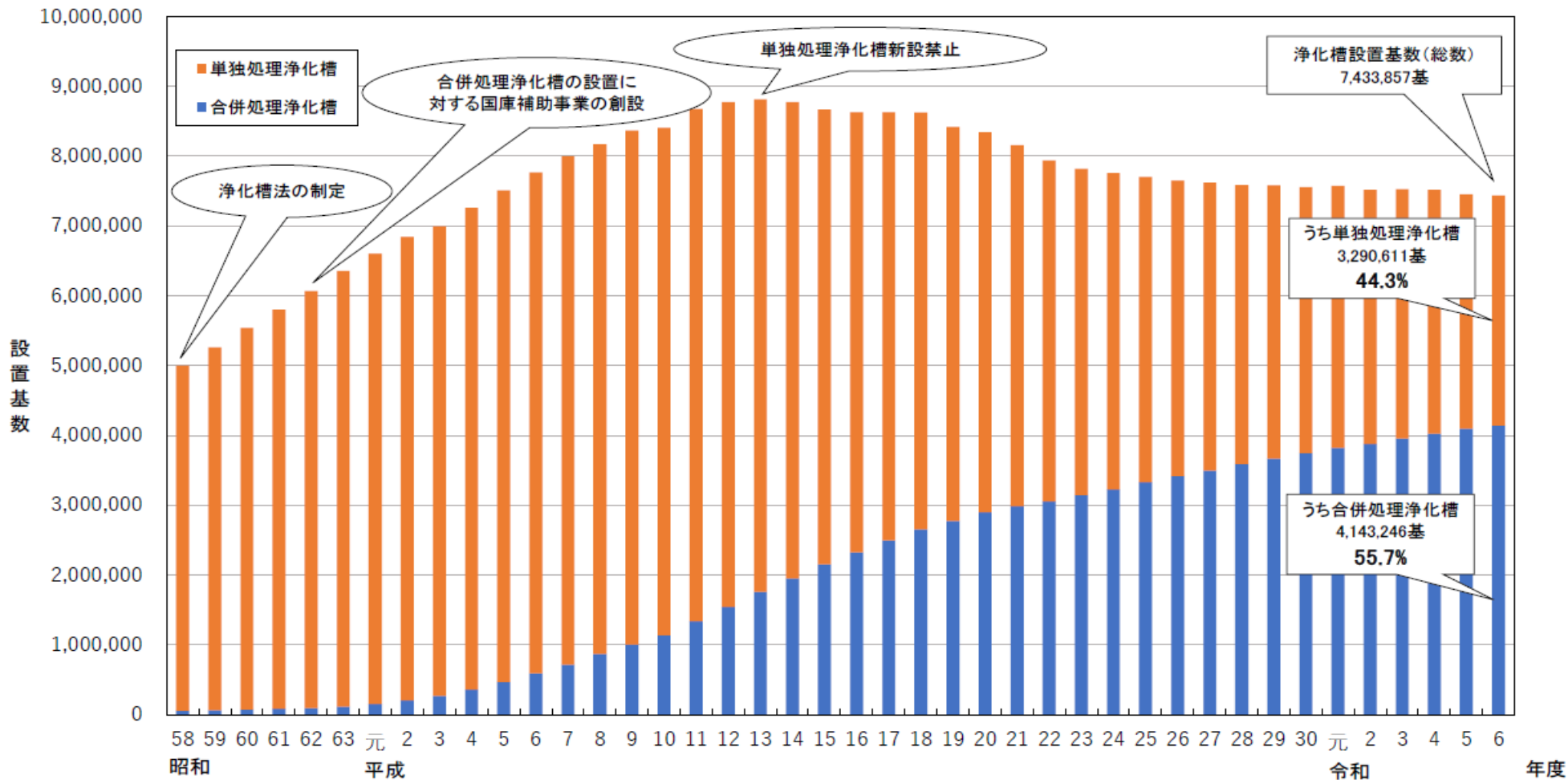
<合併処理浄化槽と単独処理浄化槽の汚濁負荷比較イメージ>



※一人当たり200L/日の汚水を排出し、BOD（生物化学的酸素要求量）が40g/日になると仮定したイメージ図。

浄化槽の設置基数の推移

- 平成10年代をピークに、浄化槽の設置基数合計は**減少傾向**。
- 未だに約329万基の単独処理浄化槽が残存しており、**合併処理浄化槽への転換が大きな課題**。

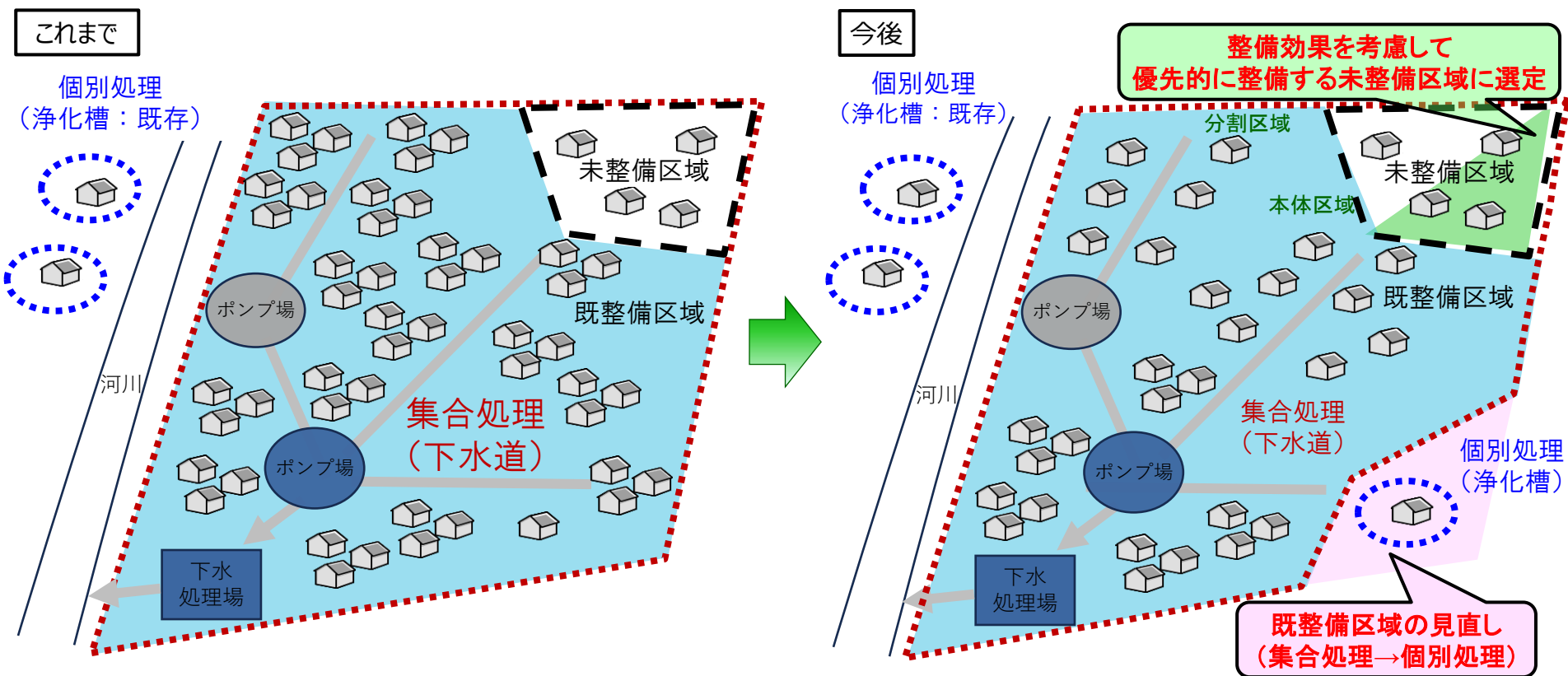


出典：令和6年度における浄化槽の設置状況等について（令和8年2月20日環境省報道発表）

集合処理から浄化槽への転換について

- 集合型の污水処理インフラの老朽化や急速な人口減少等、社会情勢が大きく変化。
- 2025年7月の自治体向け調査では、**100近くの市町村**において、**集合処理（下水道、集落排水等）から浄化槽等の個別処理への転換の実施又は検討**がなされている状況。
- 下水道整備区域の廃止に係る手続きの創設を含む**下水道法改正案**を閣議決定（国会で審議中）。
- 関係省庁（総務省、国土交通省、農林水産省、環境省）合同で**有識者検討会**を3月に設置。污水処理施設の最適化等に関する**ガイドライン**の策定を見据えた議論を開始。
- 浄化槽への転換を円滑に行うため、関係省庁で各種の支援措置を講じるとともに、**自治体向けのQ&A集**も3月に公表。

＜今後の污水処理施設最適化のイメージ＞



浄化槽を取り巻く情勢

- 令和6年度末現在で約780万人の国民が污水处理施設を利用できていない状況にあり、浄化槽を含む**施設の早急な整備**が必要。
- 浄化槽に関して、**合併処理浄化槽への転換**、設置後の適正な**維持管理の確保**を法制度・財政支援の両面でこれまで推進。
- 近年における社会情勢の大きな変化を踏まえ、**污水处理システム全体の「最適化」**という課題に政府全体で直面。下水道法改正案などを通じ、**集合処理から浄化槽への転換が今後大きく進展する可能性**。
- 一方、中東情勢に象徴される**エネルギー安全保障**への対応、出荷基数が減少傾向にある浄化槽に係る**産業育成、脱炭素社会構築への貢献**といった課題に対応するため、省エネ性能の高い浄化槽の早期導入を通じエネルギー浪費構造のロックイン回避等も進める必要。

法的措置

浄化槽法(昭和58年制定)

公共用水域等の水質の保全等の観点から浄化槽によるし尿及び雑排水の適正な処理を図り、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与

製造

放流水に係る水質基準が確保された浄化槽の認定

設置

- 工事の技術上の基準
- 浄化槽工事業に係る登録
- 浄化槽設備士の設置

点検保守

- 保守点検の技術上の基準
- 浄化槽保守点検業に係る登録
- 浄化槽管理士の設置

清掃

- 清掃の技術上の基準
- 浄化槽清掃業の許可

検査

- 設置後の水質検査
- 定期検査

・単独処理浄化槽の新設禁止(平成12年法改正)

・特定既存単独処理浄化槽に対する措置(令和元年法改正)

生活環境及び公衆衛生上重大な支障が生ずるおそれのある浄化槽に対して除却を含めた助言又は指導、期限を定めた勧告・命令

主な予算措置・地方財政措置(令和8年度)

【予算措置(一般会計)】

循環型社会形成推進交付金(86億円)

生活環境の保全及び公衆衛生の向上

・**新規設置**、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への**転換、改築、更新**

【地方財政措置】

個人設置型:特別交付税措置(地方負担分の8割)

公共浄化槽:普通交付税措置

(地方負担分の全額起債措置・地方債元利償還金の49%)

【予算措置(エネルギー対策特別会計)】

浄化槽システムの脱炭素化推進事業(18億円)

➢ 浄化槽分野における脱炭素化の推進

・**中大型**の合併処理浄化槽から合併処理浄化槽への**更新**

【地方財政措置】

普通交付税措置(地方負担分の全額起債措置・地方債元利償還金の49%)

浄化槽システムの脱炭素化推進事業の背景



- 現状、家庭用の小型浄化槽については、高効率プロワ等の開発が進み省エネ化が推進されており、全出荷基数中の約9割が先進的省エネ型浄化槽。一方で、集合住宅、医療施設等に設置されている**中大型浄化槽**については省エネ化が遅れており、人槽が小さい浄化槽に比べ、**出荷基数中に省エネ型浄化槽の占める割合が低い傾向**。
- こうした状況を踏まえ、令和4年度予算において、浄化槽分野における一層の省エネ対策の促進や再生可能エネルギーの導入の推進に向けた補助事業を新規計上したところ。
(現行の地球温暖化対策計画においても、省エネ性能の高い中・大型浄化槽の導入促進を明記)

○出荷基数中に環境配慮型が占める割合

< 31人槽以上 >

人槽	年度	2021 (通年)	2022 (通年)	2023 (通年)	2024 (通年)	2025 (上半期)
31~50人槽		99.9	98.1	95.6	98.6	99.7
51~100人槽		12.3	12.3	13.3	17.0	10.2
101~150人槽		27.0	26.6	22.9	28.8	39.8
151~200人槽		26.3	18.6	17.3	19.4	27.8
201~250人槽		29.3	32.7	15.4	15.3	33.3
251~500人槽		58.8	38.8	58.8	53.9	61.5
501人槽以上		64.7	50.0	62.5	71.4	8.3

令和7年度次世代浄化槽システムに関する調査検討業務報告書より

○地球温暖化対策計画(令和7年2月18日閣議決定) 抜粋

(c) 省エネルギー性能の高い設備・機器の導入促進

- 高効率な省エネルギー機器の普及 (家庭部門)
- 高効率な省エネルギー機器の普及 (家庭部門) (浄化槽の省エネルギー化)

個別機器やシステムの効率の更なる向上のため、省エネルギー技術の開発を更に進めるとともに、高効率な省エネルギー機器の普及を促進する。

LED等の高効率照明について、2030年までにストックで100%普及することを目指す。また、家庭用給湯器について、ヒートポンプ給湯機やハイブリッド給湯機等の高効率給湯器の導入支援を進めるほか、設置スペース等の理由で高効率給湯器の導入が難しい賃貸集合住宅向けに、小型の省エネルギー型給湯器の導入を支援する。

家庭用燃料電池は、都市ガスやLPガスから水素を造り、空気中の酸素と化学反応させることで発電を行うとともに、発電時に発生する熱を有効に活用することで、最大90%以上の総合エネルギー効率を達成する分散型エネルギーである。今後は純水素燃料電池も含め、更なる導入を目指す。

浄化槽については、浄化槽設置に係る支援における省エネルギー化への施策誘導等により、先進的な省エネルギー型家庭用浄化槽の普及や省エネルギー性能の高い中・大型浄化槽の導入を促進する。

浄化槽システムの脱炭素化に向けて、エネルギー効率の低い既設中大型浄化槽への先進的省エネ型浄化槽の導入を支援します。

1. 事業目的

浄化槽分野における脱炭素化の推進に向けて、エネルギー効率の低い既設の中大型浄化槽について、最新型の高効率機器（高効率ブロワ等）への改修、先進的省エネ型浄化槽への交換を推進することにより、大幅なCO2削減を図る。

2. 事業内容

中大型浄化槽について、最新型の高効率機器への改修、先進的省エネ型浄化槽への交換、を行うことにより大幅なCO2削減を図る事業を支援する。

① 既設の中大型合併処理浄化槽に係る高効率機器への改修

- 最新型の高効率機器（高効率ブロワ等）への改修とともにブロワ稼働時間を効率的に削減可能なインバータ及びタイマー等の設置を要件とする。
- 改修によって当該機器のCO2排出量を20%以上削減

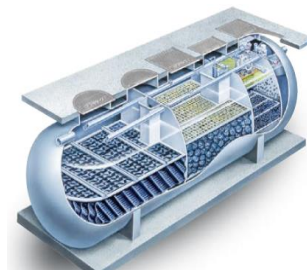
② 既設の中大型合併処理浄化槽から先進的省エネ型浄化槽への交換

- 最新の省エネ技術による先進的省エネ型浄化槽への交換を要件とする。
 - 交換によって既設浄化槽のCO2排出量を46%以上削減
- ※さらに、規模見直し等により高い削減率を達成するものは優先採択

3. 事業スキーム

- 事業形態： 間接補助事業（補助率：1/2）
- 補助対象： 民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間： 令和4年度～令和8年度

4. 事業イメージ



先進的省エネ型浄化槽

出典：フジグリーン工業（株）HP



高効率ブロワ



スクリーン

画像提供：（一社）浄化槽システム協会



インバータ制御

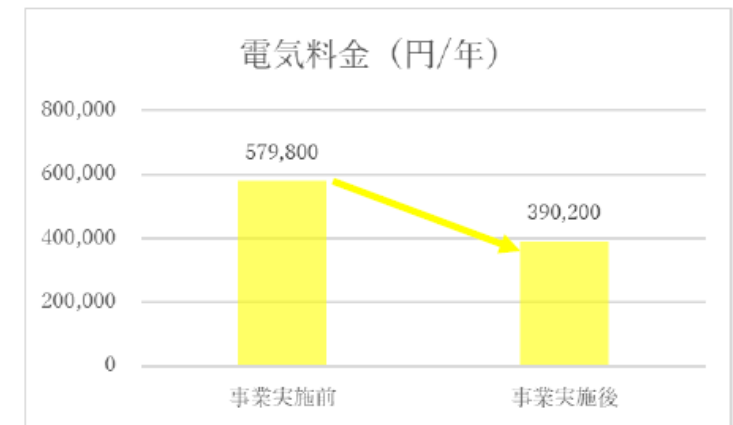
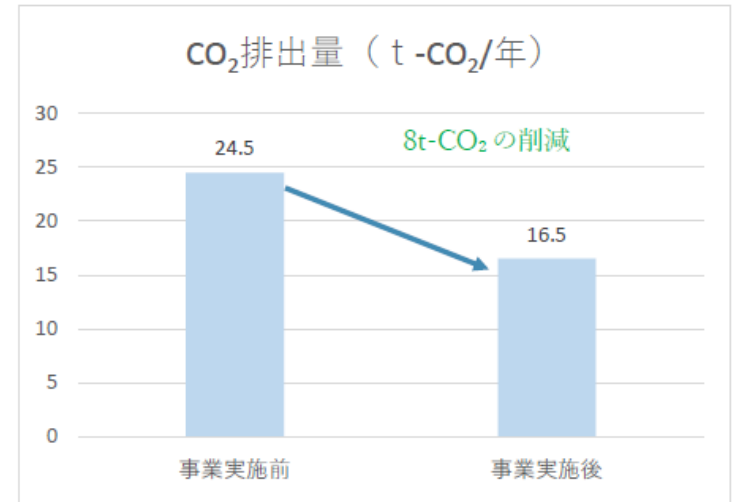
画像提供：（一社）浄化槽システム協会

高効率機器への更新及びブロワ間欠運転の実施

【概要】

- ブロワを間欠運転とするなど 運転時間の調整をおこなうことにより、削減率20%以上の条件をクリアしている。運転時間の調整については浄化槽への実流入負荷や流入時間、また運転状況などから判断する。
- この事例は令和4年度に実施した事業であるが、令和5年度の11条検査において、正常に機能が発揮され、適正であるという判定結果となっており、ブロワの間欠運転による運転時間の調整は有効に機能していることが確認できる。

事業者名	天栄村	
建物の用途	集会場	
所在地	福島県	
浄化槽処理方式	流量調整接触ばっ気方式+三次処理槽	
事業の内容 更新対象機器及び台数	ばっ気ブロワ2台、調整ブロワ1台、調整ポンプ2台、 放流ポンプ2台の更新。ばっ気ブロワ2台に対するタイマーによる運転時間の調整（間欠運転に変更）。	
年間消費電力量	事業実施前	事業実施後
	49139.2kWh/年	33070.2 kWh/年
エネルギーコスト削減額	18万9千円/年	
CO ₂ 排出量 削減率	32.6%	



新設ばっ気ブロワ2台
新設調整ブロワ1台



ばっ気ブロワ運転時間調整のためのタイマー設置

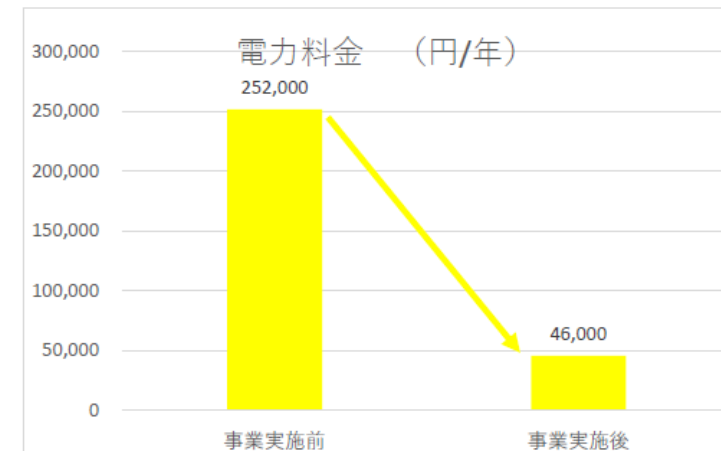
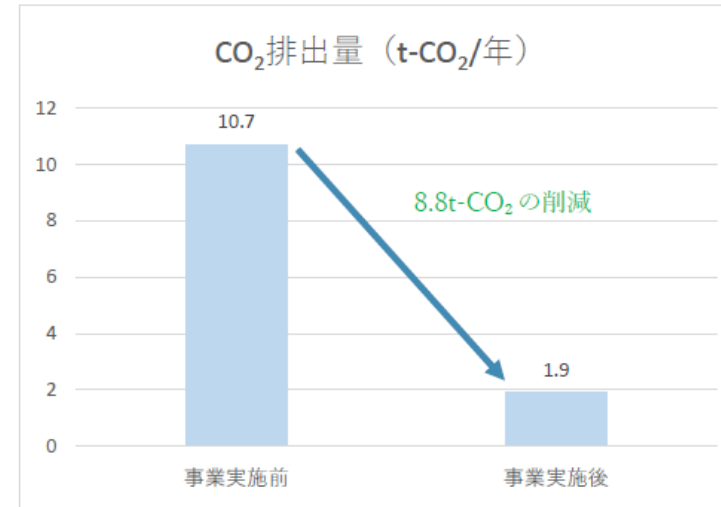
事業の実施例②

実流入負荷に見合ったコンパクト型浄化槽への入れ替え

【概要】

- ▶ 児童数の減少に加え、自校式給食を廃止したため、既設の構造基準型浄化槽の規模が過大なものとなっていたことから、処理対象人員を見直し、実流入負荷に見合った高度処理型中型浄化槽を新設することにより、CO₂の大幅削減を実現した。
- ▶ また、浄化槽の規模を縮小し、先進の処理方式およびコンパクト型である浄化槽を設置することにより、機器類の消費電力量が大幅に低減した。

事業者名	南会津町教育委員会学校教育課	
建物の用途	小学校	
所在地	福島県	
既設浄化槽の状況	処理水質は望ましい範囲内であったが、点検口の受枠腐食、一部浄化槽内壁の亀裂・破損、接触ばっ気槽の接触材押えの固定不良など、11条検査で指摘を受けていた。	
	既設浄化槽	新設浄化槽
処理対象人員	98人	25人
浄化槽処理方式	接触ばっ気方式(+流量調整槽)	担体流動循環方式
使用電動機器数	計10台 ブロワ3台、水中ポンプ6台、スクリーン1台	計6台 ブロワ2台、水中ポンプ4台、
年間消費電力量	21437.1kWh/年	3905.5 kWh/年
エネルギーコスト削減額	20万6千円/年	
CO ₂ 排出量 削減率	82.2%	



新設浄化槽 25人槽 搬入



新設ばっ気ブロワ1台、原水攪拌ブロワ1台

- 非省エネ型浄化槽が一旦導入されるとエネルギー（電力）の浪費構造が30年以上固定化されることとなる中、補助事業を通じ省エネ型浄化槽が導入されることで長期にわたるロックインが回避され、投資回収年数以降はユーザー（施主）にも便益をもたらすことが可能。
- 浄化槽の新規出荷基数が人口減少等により年々減少する中、省エネ型浄化槽の受注が増えることで、メーカーとして新技術の開発や製造ラインの確保に対する投資への理解を得やすくなり、ひいては浄化槽製造に係る国内産業の育成や、先進的浄化槽の将来的な海外展開にも資する。
- △中大型浄化槽は家庭用浄化槽に比べ、設計から施工までに時間を要し、単年度では事業を実施することが困難な場合がある。
- △人件費や部材費が高騰しており、費用対効果が実情に沿わないため、費用対効果に関する要件の緩和を要望する。
- △CO₂排出量に係る事業要件が46%削減以上のみであり、要件に近い削減量が見込める省エネ型浄化槽が非省エネ型とのコスト競争の結果で失注となるケースが少なくないことから、削減率の設定見直しを含め、補助制度の改善を要望する。

【選定理由】

人口減少等の社会情勢の変化に伴い、下水道等の集合処理から浄化槽等の個別処理への転換といった社会的ニーズが高まりつつある一方、脱炭素社会の実現に向けた浄化槽関連のCO2削減の同時実現が求められる中、令和4年度から継続実施している本事業について、今後の事業のあり方等について点検する必要があるため。

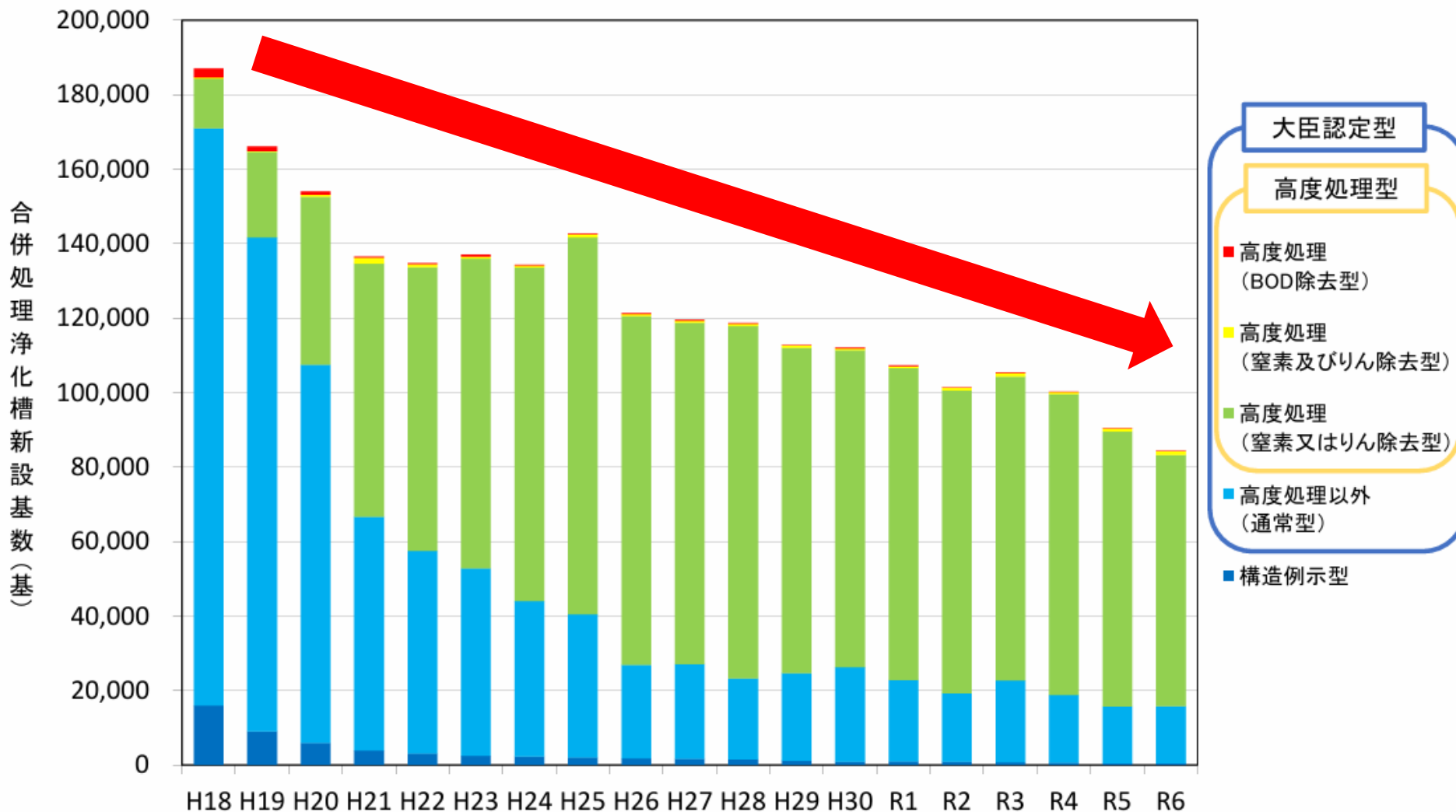
【想定される論点】

- 浄化槽行政について、単独浄化槽からの転換や、集合処理から合併処理浄化槽への転換を含めた社会のニーズが高まっている課題もある中、浄化槽分野における脱炭素化についてもどのような手段によって推進していくか。
- 事業目的や事業内容に照らして適切なアウトカムが設定できるのか。また、成果に基づく制度運用になっているのか。
- 執行率が低調であるが、補助要件などの事業構造や透明性・効率性の観点も含めて、具体的にどのような方法で事業内容の改善を図っていくのか。

參考資料

合併処理浄化槽の新設基数の推移

➤ 新設基数は直近20年間で約半数以下に減少



出典：令和6年度における浄化槽の設置状況等について 参考3

浄化槽法（昭和58年制定） ※議員立法により成立

法律の目的

公共用水域等の水質の保全等の観点から浄化槽によるし尿及び雑排水の適正な処理を図り、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与

浄化槽の製造

浄化槽からの放流水に係る水質基準が確保される構造基準を建築基準法令にて定め、当該構造基準に適していることを国土交通大臣が認定

浄化槽の設置

- ・ 工事の技術上の基準
- ・ 浄化槽工事業に係る登録（都道府県知事）
- ・ 浄化槽設備士の設置

浄化槽の保守点検

- ・ 保守点検の技術上の基準（年3回以上の実施）
- ・ 浄化槽保守点検業に係る登録（都道府県知事）
- ・ 浄化槽管理士の設置

浄化槽の清掃

- ・ 清掃の技術上の基準（年1回の実施）
- ・ 浄化槽清掃業の許可（市町村長）

浄化槽の検査

- ・ 設置後の水質検査（使用開始後3～8か月の間）
- ・ 定期検査（毎年1回）

浄化槽は個人主体の「浄化槽管理者」が設置・管理する仕組み

これを、多くの民間の事業者や機関、行政が支える仕組み

浄化槽工事業者
24,969社

保守点検業
登録件数
12,130社

浄化槽管理士
登録人数
41,123人

浄化槽清掃業
許可業者数
6,354社

指定検査機関
65機関

令和6年度及び7年度浄化槽の指導普及に関する調査結果より

浄化槽の適正処理の推進を目的として、製造、設置、保守点検、清掃、検査等の各段階に応じた施策を実施している。令和2年4月に施行された改正浄化槽法において、生活環境や公衆衛生上支障が生じるおそれのある単独処理浄化槽の転換等が制度化されたところであり、浄化槽整備の着実な促進が必要。

<循環型社会形成推進交付金>

生活排水対策の推進を目的として、浄化槽等の污水处理施設の整備を支援。

<浄化槽システムの脱炭素化推進事業>

中・大型浄化槽を対象に、先進的な省エネ型への転換を通じた脱炭素社会実現への貢献を目的とした事業として実施。

事業名	支援対象	支援内容
循環型社会形成推進交付金	新設	・生活排水対策の推進を図るため、污水处理施設の新設、更新等に対して財政支援。 ・補助率は1/3(一部1/2)
	既設	
浄化槽システムの脱炭素化推進事業	既設	・脱炭素化の推進に重点を置いた、既設の中・大型浄化槽の改修・交換に対して補助を実施。 ・補助率は1/2。

● 下水道法等の一部を改正する法律案

背景・必要性

- 令和7年1月に埼玉県八潮市で老朽化した下水道管の破損に起因する大規模な道路陥没事故が発生。施設の老朽化、職員数の減少等を受け、下水道の事業環境は厳しさを増している状況。
- 下水道管路をはじめとする道路下の埋設物について適切な維持管理が必要。
- ⇒ 強靱で持続可能な下水道の実現に向けた維持管理・改築の実施及び事業基盤の強化、安全かつ円滑な道路交通を確保するための措置を講ずる必要。



埼玉県八潮市の事故現場(令和7年1月31日)

法案の概要

1. 安全性確保を最優先する下水道マネジメントの確立

① 確実な老朽化状況の把握 【下水道法】

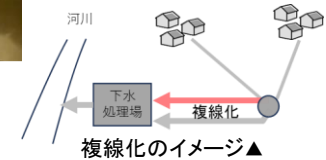
- 老朽化に伴う管路の安全性（状態と対策の要否）を評価する診断の基準を法制化
- 下水道管理者は診断結果等の維持管理の状況を公表 ※併せて、政令等で定める点検の頻度・方法の基準を見直し



●ドローンを活用した点検・診断のイメージ

② 下水道の戦略的な再構築 【下水道法】

- 下水道の構造について、点検・修繕・改築や災害・事故時の応急措置の容易性（複線化等）を考慮すべきことを原則化
- 下水道管理者は施設の計画的な改築を実施、収支見通しを公表



③ 道路管理者との連携強化 【下水道法】【道路法】

- 下水道の点検に関して道路管理者の協力が必要な事項を下水道の事業計画に位置づけ

▼路面下空洞調査の実施例



(空洞探査車による調査)



(貫入試験による調査)

2. 道路地下空間の安全性確保

① 道路占有者と道路管理者の連携強化 【道路法】

- 道路占有者と道路管理者との間で「占有物件等維持修繕協定」を締結し、道路や占有物件の点検や修繕等を連携して行うことができる制度を創設 ※道路占有者：道路管理者の許可を受けて施設等を設置し、道路空間を継続使用する者（下水道管理者等）

② 占用許可制度の見直し 【道路法】

- 占用許可申請書の記載事項に占有物件の維持管理に関する事項を追加
- 道路の地下に埋設する占有物件の工事完了時の届出（竣工図等の提出）を義務付け

3. 下水道マネジメントを支える基盤の強化

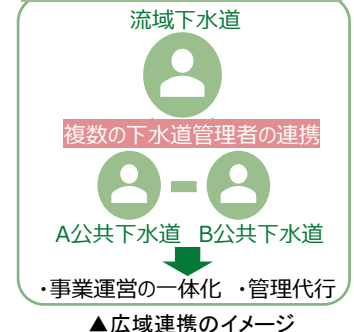
① 下水道の基盤強化・広域連携の推進 【下水道法】

- 法律の目的に「下水道の基盤の強化」を明示するとともに、国の基本方針を創設
- 複数の下水道管理者の連携を推進するため、都道府県が広域連携推進計画を策定する制度を創設
- (本来は市町村が管理する)公共下水道を都道府県（都道府県加入の一部事務組合等を含む）が管理できる特例や、管理者間の協議により点検・修繕・改築を他の自治体が代行できる制度を創設
- 災害・事故時における都道府県による公共下水道の復旧工事の代行制度を創設するとともに、災害時の関係者連携の責務を明確化
- 改築資金を含む下水道使用料の算定の考え方を明確化

② 下水道区域の見直し 【下水道法】

- 人口減少を踏まえた下水道区域の見直し（集合処理から個別処理への転換）に必要な規定の整備

〔都道府県〕広域連携推進計画



【施行期日】 公布の日から6月以内施行

（事業概要）

2050年カーボンニュートラル達成に向けては、浄化槽分野においても脱炭素化の推進が求められている。そのため、最新の省エネ技術による先進的な浄化槽システムの導入普及を促進し、浄化槽分野の脱炭素化を図る必要がある。浄化槽分野における脱炭素化の推進に向けて、エネルギー効率の低い既設の中大型浄化槽について、最新型の高効率機器（高効率ブロワ等）への改修、先進的省エネ型浄化槽への交換を推進することにより、大幅なCO2削減を図る。

（事業内容）

- ①既設の中大型合併処理浄化槽に係る高効率機器への改修
 - ・最新型の高効率機器（高効率ブロワ等）への改修とともにブロワ稼働時間を効率的に削減可能なインバータ及びタイマー等の設置を要件とする。
 - ・改修によって当該機器のCO2排出量を20%以上削減する。
- ②既設の中大型合併処理浄化槽から先進的省エネ型浄化槽への交換
 - ・最新の省エネ技術による先進的省エネ型浄化槽への交換を要件とする。
 - ・交換によって既設浄化槽のCO2排出量を46%以上削減

※さらに、規模見直し等により高い削減率を達成するものは優先採択
- ③中大型合併処理浄化槽への再エネ設備の導入
 - ・上記①又は②の事業と併せて行う再エネ設備（太陽光発電、蓄電池等）の導入を支援する。

公募の対象

- ・民間事業者・団体、地方公共団体等
- ・30人槽以上の中大型合併処理浄化槽

実施期間

公募期間：令和7年4月21日 ～ 令和7年11月28日

執行団体について



名称：一般社団法人 全国浄化槽団体連合会 ※昭和52年設立（平成25年に一般社団法人へ移行）

(団体概要)

各都道府県の浄化槽に係る製造・工事・保守点検・清掃を行う事業者が横断的に会員として所属している団体。

執行団体としての業務内容

- ・申請者から提出された申請書の審査、及び交付決定
- ・完了実績報告書の確認
- ・交付額確定及び補助金の支払い

その他、地方での補助金説明会、各都道府県・市町村への情報提供、本補助金の制度を分かりやすく解説した漫画の作成など、普及啓発にも力を入れている。

- ・執行団体の選定は、公募を行い、厳正な審査を行った結果、補助金交付事務を行うにあたって必要な知見を有する事業者として採択されている。
- ・補助金申請の審査には、先進的な省エネ性能を有する中・大型浄化槽に関する高度な専門的知見が必要であり、その能力を有する全浄連が、その能力を如何なく発揮して審査を行っている。
※交付申請書の審査は、外部有識者を含む中立の審査委員会にて承認された審査基準に基づき行われている。
- ・補助金精算手続きにおいては、クロスチェックを行う等、適切な資金管理を行っている。
※事務費については、環境省職員が毎年度監査を行い、適切であることを確認している。

課題／目的

○現在、家庭用の小型合併処理浄化槽については、全出荷基数中の約9割が先進的省エネ型浄化槽となっている一方で、中大型合併処理浄化槽については約2割と、省エネ化の対応が遅れているおり、導入促進を図る必要がある。

○また、ブロワなどは一定程度損耗しているものなどもあり、それらについては、高効率機器の改修もあわせて促進する必要がある。

インパクト

- ・省エネ型浄化槽を活用した浄化槽システム等の導入普及により、浄化槽分野における大幅なCO2削減を実現。
- ・今後の人口減少社会において、効率的な分散型污水处理インフラである浄化槽整備を通じて脱炭素社会の構築に貢献。

- ・再エネを活用した浄化槽システム等の導入普及によるCO2削減量増加

アクティビティ

本補助金により、既設の中大型合併処理浄化槽の高効率機器への改修、及び既設の中大型合併処理浄化槽の先進的省エネ型浄化槽への交換により、CO2の削減を行う事業への支援を行う。

アウトプット

本補助金による最新型の高効率機器への改修や先進的省エネ型浄化槽への交換等、導入費用の補助についての実施基数を確認する。

アウトカム

短期：先進的省エネ型浄化槽適合機種等のラインナップ拡大
（「環境配慮型浄化槽」の適合機種・人槽の追加及び省電力化への変更件数の増加）

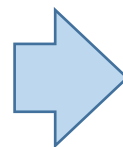
長期：浄化槽分野におけるCO2排出量の削減

- 本事業は、2050年カーボンニュートラル達成に向けて、浄化槽分野においても脱炭素化の推進が求められている。先進的な省エネ性能を有した中・大型浄化槽を普及促進していくことにより、浄化槽分野における脱炭素化を図るものである。このため、CO₂排出量を46%以上削減することを交付要件としている。
- また、循環型社会形成推進交付金が地方公共団体を補助対象としているのに対し、本事業では民間事業者等も補助対象としていることから、浄化槽メーカーによる創意工夫が一層促進されることが期待され、先進的な取組事例によって事業成果の更なる普及が図られる。
- 中大型槽のうち、定型化された生産が可能な31～50人槽については、引き続き環境配慮型適合機種種のラインナップの拡充を目標として設定するとともに、個別設計による51人槽以上については、より相応しいアウトカム（案）として、出荷基数に占める環境配慮型適合機種種の割合を目標として設定する。

短期：先進的な省エネ型浄化槽適合機種等のラインナップ拡大
（「環境配慮型浄化槽」の適合機種・人槽の追加及び省電力化への変更件数の増加）

長期：浄化槽分野におけるCO₂排出量の削減

見直し後



短期：①31～50人槽

先進的な省エネ型浄化槽適合機種等のラインナップ拡大

（「環境配慮型浄化槽」の適合機種・人槽の追加及び省電力化への変更件数の増加）

②51人槽以上

出荷基数に占める環境配慮型浄化槽適合機種種の割合拡大

長期：浄化槽分野におけるCO₂排出量の削減

- 本事業により、更新前の浄化槽と比較して、更新後の浄化槽では消費電力量の大幅削減が実現している事例がある。これにより、CO₂排出量の削減に加え、電気料金の節約を通じた需要サイド側の経済的メリットも期待される。
- 実際に、過年度事業の実績によると、施設規模等によって差はあるものの、補助金を活用しない場合には投資回収年数が30年程度（平均）となるものの、補助金を活用することで15年程度（平均）に短縮されるという効果が得られている。浄化槽の法定耐用年数が15年程度であることを踏まえると、本補助金は、需要サイドにおける省エネ型浄化槽への導入を後押しする効果を有していると考えられる。
- 本事業を通じて先進的省エネ型浄化槽適合機種的高度化を図るとともに、環境省や執行団体による積極的な周知を通じて、導入効果を需要側に分かりやすく発信していく。需要サイドの更新需要を喚起し、市場全体での環境配慮型浄化槽の普及につなげていく。

R7レビューシート



組織情報	府省庁	環境省				
	事業所管課室	環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物適正処理推進課 浄化槽推進室				
	作成責任者	沼田正樹				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	005018	事業開始年度	2022	事業終了（予定）年度	2026
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策			政策体系・評価書URL
	環境省	—	1 地球温暖化対策の推進			https://www.env.go.jp/guide/seisaku/index.html
関連事業	--	主要経費	エネルギー対策費			
概要・目的	事業の目的	2050年カーボンニュートラル、2030年度における温室効果ガス46%削減目標の実現に向けて、浄化槽分野における脱炭素化の推進のため、エネルギー効率の低い既設の中大型浄化槽について、最新型の高効率機器（高効率ブロワ等）への改修、先進的省エネ型浄化槽への交換、再生可能エネルギーを活用した浄化槽システムの導入を推進することにより、大幅なCO2削減を図る。				
	現状・課題	現状で、家庭用の小型合併処理浄化槽については、高効率ブロワ等の開発が進み省エネ化が推進されており、小型合併処理浄化槽の全出荷基数中の約9割は先進的省エネ型浄化槽となっている（「令和6年度次世代浄化槽システムに関する調査検討業務報告書」（環境省調査業務）参照）。一方で、集合住宅、店舗、医療施設等に設置されている中大型合併処理浄化槽については省エネ化の対応が遅れている。中大型合併処理浄化槽の全出荷基数中の先進的省エネ型浄化槽の占める割合は約2割にとどまっており、導入促進を図る必要がある。また、ブロアなどは一定程度損耗しているが、浄化槽本体が良好な状態のものなど、先進的省エネ浄化槽の交換まではする必要がないものなどもあり、それらについては、高効率機器の改修もあわせて促進する必要がある。				
	事業の概要	<p>中大型浄化槽について、最新型の高効率機器への改修、先進的省エネ型浄化槽への交換、再エネ設備の導入を行うことにより大幅なCO2削減を図る事業を支援する。</p> <p>①既設の中大型合併処理浄化槽に係る高効率機器への改修</p> <ul style="list-style-type: none"> 最新型の高効率機器（高効率ブロワ等）への改修とともにブロワ稼働時間を効率的に削減可能なインバータ及びタイマー等の設置を要件とする。 改修によって当該機器のCO2排出量を20%以上削減（③の再エネ設備導入によるCO2排出量の削減を含む） <p>②既設の中大型合併処理浄化槽から先進的省エネ型浄化槽への交換</p> <ul style="list-style-type: none"> 最新の省エネ技術による先進的省エネ型浄化槽への交換を要件とする。 交換によって既設浄化槽のCO2排出量を46%以上削減（③の再エネ設備導入によるCO2排出量の削減を含む） <p>※さらに、規模見直し等により高い削減率を達成するものは優先採択</p> <p>③中大型合併処理浄化槽への再エネ設備の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記①又は②と併せて行う再エネ設備（太陽光発電・蓄電池等）の導入を支援する 				
	事業概要URL	https://www.env.go.jp/content/000248521.pdf				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	特別会計に関する法律	平成十九年法律第二十三号	第八十五条	3	第1号ハ	
	特別会計に関する法律施行令	平成十九年政令第百二十四号	第五十条	8	第10号	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	地球温暖化対策計画（令和7年2月閣議決定）	https://www.env.go.jp/content/000291669.pdf				
実施方法	補助					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	市町村等	補助率 1 / 2	-	--		

R7レビューシート



予算・執行

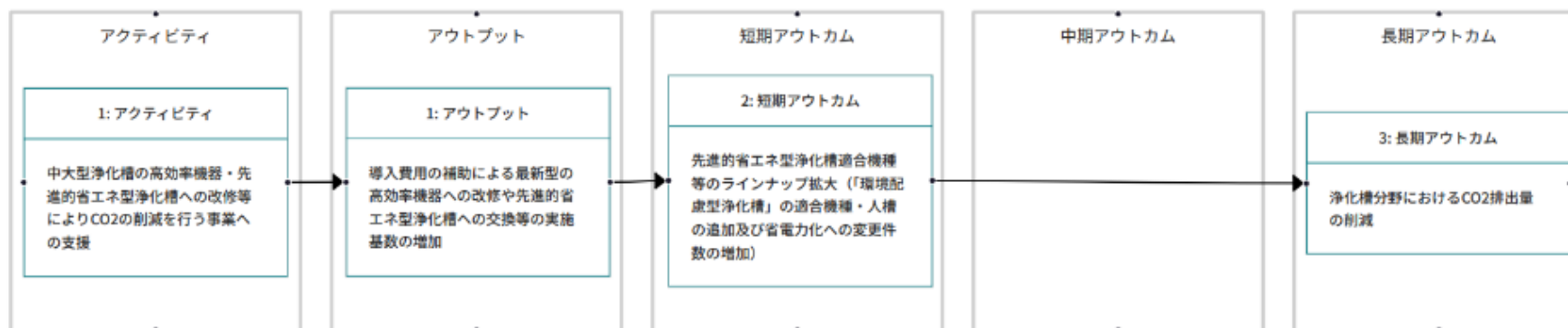
予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026
	要求額		1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
	当初予算		1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	1,127,551	1,134,000	1,307,178	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		1,800,000	2,927,551	2,934,000	3,107,178	1,800,000
	執行額		660,000	958,050	1,195,437	--	--
	執行率		36.7%	32.7%	40.7%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	特別会計	エネルギー対策	エネルギー需給勘定	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> エネルギー対策 / 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 / エネルギー需給勘定 / エネルギー需給構造高度化対策費 / 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		--	1,800,000	1,800,000
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">前年度から繰越し</div> --		--	1,307,178	--

主な増減理由	その他特記事項
--	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-2-3

アクティビティ	中大型浄化槽の高効率機器・先進的省エネ型浄化槽への改修等によりCO2の削減を行う事業への支援				
アウトプット	活動目標	導入費用の補助による最新型の高効率機器への改修や先進的省エネ型浄化槽への交換等の実施基数の増加	活動指標	補助事業実施基数（単年度）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	環境省調べ	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(実施基数)	630	630	630	690
	活動実績／成果実績(実施基数)	217	259	254	--
↓後続アウトカムへのつながり	本補助事業を実施することで先進的省エネ型浄化槽適合機種等のラインナップが拡大されて、導入を行う事業者が増加し、先進的省エネ型浄化槽の更なる市場拡大にもつながると考えられる。そのため、短期アウトカムとして、先進的省エネ型浄化槽適合機種等のラインナップ拡大と設定した。				
短期アウトカム	成果目標	先進的省エネ型浄化槽適合機種等のラインナップ拡大（「環境配慮型浄化槽」の適合機種・人槽の追加及び省電力化への変更件数の増加）	成果指標	「環境配慮型浄化槽」の適合機種・人槽の件数及び省電力化への変更件数（累積件数）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：一般社団法人浄化槽システム協会「環境配慮型浄化槽適合機種・仕様等一覧表」 目標値：一般社団法人浄化槽システム協会「環境配慮型浄化槽適合機種・仕様等一覧表」より、「環境配慮型浄化槽」の適合機種・人槽の追加及び省電力化への変更件数の累積件数は令和2年度以降、約15件／年の増加となっていることから、目標年度である令和7年度まで、各年の件数は線形的に増加するものとして設定	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	245	260	275	290
	活動実績／成果実績(件)	237	209	228	--
	達成率(%)	96.7	80.4	82.9	--

R7レビューシート



↓ 後続アウトカムへのつながり	本補助事業を実施することで先進的省エネ型浄化槽のラインナップが拡大されて、導入を行う事業者が増加することで、先進的省エネ型浄化槽の更なる市場拡大へつながり、先進的省エネ型浄化槽（「環境配慮型浄化槽」の適合機種）の導入事業者数の増加が見込まれる。 その結果、浄化槽分野におけるCO2排出量削減に貢献することができると考えられるため、長期アウトカムとして、浄化槽分野におけるCO2排出量の削減と設定した。									
長期アウトカム	成果目標	浄化槽分野におけるCO2排出量の削減					成果指標	CO2排出量の削減量（累積、耐用年数も考慮して算出）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--					実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：完了実績報告書に基づく交付実績のCO2排出量の削減量 目標値：補助事業による設備導入数の想定に基づくCO2排出量の削減量		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--					アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(t-CO2)	--	--	--	--	--	279,180	--	--	357,858
	活動実績／成果実績(t-CO2)	44,714	34,442	36,227	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--								
	URL	--								
	該当箇所	--								

R7レビューシート

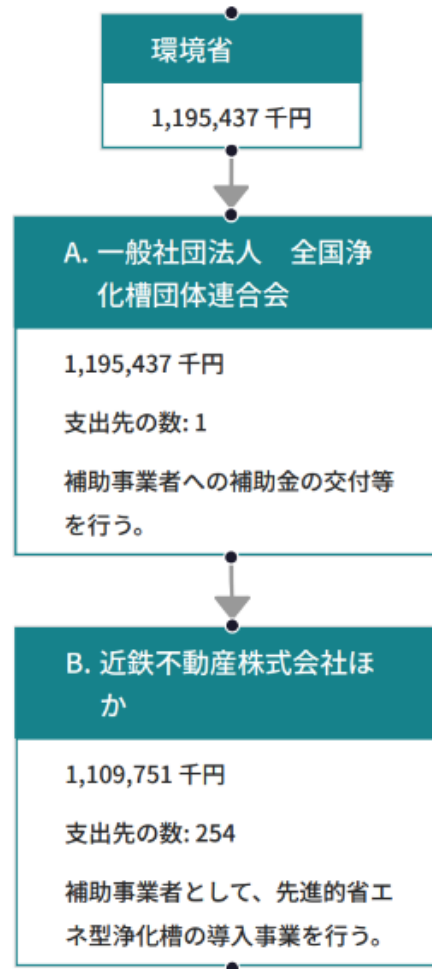
点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	我が国の2050年カーボンニュートラルや2030年度における温室効果ガス46%削減目標の達成に向けて、浄化槽分野においても、地方自治体・民間等における脱炭素に向けた取組を積極的に支援する必要がある、本事業は国として実施すべき事業である。地方自治体・民間等における浄化槽分野の脱炭素に向けた省エネ化の促進や再エネの導入推進に向けた取組を積極的に支援する必要がある、本事業は、浄化槽分野の脱炭素化の推進との政策目的の達成手段として必要かつ適切なものである。また、浄化槽の省エネ化の促進等はR7.2月に閣議決定された地球温暖化対策計画に位置付けられており、政策体系の中の優先度は高い。なお、令和6年度は、予見できない半導体等の電子部品の供給不足が発生し、補助事業の遂行に必要な機械設備（高効率ブロワ、インバータ制御装置等）の納入遅延が生じたため、多額の繰越が生じている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	予算の範囲内で効率的、効果的に実施し、効果が得られるよう努め、成果実績を着実に向上させ、成果目標の達成を目指す。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	例年、多額の繰り越しが発生しているため、令和7年度は、一層事業の進捗管理に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
	詳細	--	--	--
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、本事業の一層の進捗管理に努めるとともに、補助事業の実績等を踏まえて補助内容の妥当性について検討・精査を行うこととし、成果目標の達成を目指して、効率的・効果的な事業実施を推進する。		
その他の指摘事項	--			

R7レビューシート

支出先

資金の流れ



R7レビューシート

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A 一般社団法人 全国浄化槽団体連合会		1,195,437	1	補助事業者への補助金の交付等を行う。		
	支出先名		支出額	法人番号			
	一般社団法人全国浄化槽団体連合会		1,195,437	3011105000336			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	間接補助金に掛かる審査・交付事務補助金等交付		1,195,437	1	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B 近鉄不動産株式会社ほか		1,109,751	254	補助事業者として、先進的省エネ型浄化槽の導入事業を行う。		
	支出先名		支出額	法人番号			
	近鉄不動産株式会社		88,821	6120001101143			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	省エネ型大型浄化槽システムの導入補助金等交付		88,821	1	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	ロワジール伊豆高原管理組合法人		40,350	3080105006270			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	省エネ型大型浄化槽システムの導入補助金等交付		40,350	1	--	--	
支出先名		支出額	法人番号				
近鉄不動産株式会社		38,475	6120001101143				
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
省エネ型大型浄化槽システムの導入補助金等交付		38,475	1	--	--		
支出先名		支出額	法人番号				

R7レビューシート



支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
総社あおいハイツ自治会		36,920	8700150077074		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
省エネ型大型浄化槽システムの導入補助金等交付		36,920	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社相模原ゴルフクラブ		32,500	8021001012116		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
省エネ型大型浄化槽システムの導入補助金等交付		32,500	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
神奈川県		30,825	1000020140007		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
省エネ型大型浄化槽システムの導入補助金等交付		30,825	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ヘレナ・インターナショナル		30,125	5380001014980		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
省エネ型大型浄化槽システムの導入補助金等交付		30,125	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
広島県		25,200	7000020340006		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
省エネ型大型浄化槽システムの導入補助金等交付		25,200	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

R7レビューシート

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		医療法人愛和会		23,475	2030005008447	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	省エネ型大型浄化槽システムの導入補助金等交付	23,475	1	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	医療法人博悠会	22,000	4340005001237			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	省エネ型大型浄化槽システムの導入補助金等交付	22,000	1	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	その他	741,060	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	省エネ型大型浄化槽システムの導入補助金等交付	741,060	244	--	--	
費目・用途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	用途	金額	
	A 一般社団法人全国浄化槽団体連合会	間接補助金に掛かる審査・交付事務	事業費	省エネ型浄化槽システム導入時業者への補助金交付	1,109,751	
	-- --	--	業務費	諸謝金、旅費、通信運搬費等	51,082	
	-- --	--	人件費	人件費、社会保険料	34,604	
	B 近鉄不動産株式会社	省エネ型大型浄化槽システムの導入	事業費	省エネ型大型浄化槽システムの導入	88,821	
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号			
	--	--	--			

論点について

事業名：浄化槽システムの脱炭素化推進事業

○浄化槽行政について、単独浄化槽からの転換や、集合処理から合併処理浄化槽への転換を含めた社会のニーズが高まっている課題もある中、浄化槽分野における脱炭素化についてもどのような手段によって推進していくか。

○事業目的や事業内容に照らして適切なアウトカムが設定できるのか。また、成果に基づく制度運用になっているのか。

○執行率が低調であるが、補助要件などの事業構造や透明性・効率性の観点も含めて、具体的にどのような方法で事業内容の改善を図っていくのか。

浄化槽システムの脱炭素化推進事業

基本情報

組織情報	府省庁	環境省				
	事業所管課室	環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物適正処理推進課 浄化槽推進室				
	作成責任者	竹谷理志				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	005018	事業開始年度	2022	事業終了（予定）年度	2026
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	環境省	—		1 地球温暖化対策の推進		https://www.env.go.jp/guide/seisaku/index.html
関連事業	--			主要経費	エネルギー対策費	

概要・目的	事業の目的	2050年ネット・ゼロ、2035年度に60%、2040年度に73%削減目標の実現に向けて、浄化槽分野における脱炭素化の推進のため、エネルギー効率の低い既設の中大型浄化槽について、最新型の高効率機器（高効率ブロワ等）への改修、先進的省エネ型浄化槽への交換、再生可能エネルギーを活用した浄化槽システムの導入を推進することにより、大幅なCO2削減を図る。			
	現状・課題	現状で、家庭用の小型合併処理浄化槽については、高効率ブロワ等の開発が進み省エネ化が推進されており、小型合併処理浄化槽の全出荷基数中の約9割は先進的省エネ型浄化槽となっている（「令和7年度次世代浄化槽システムに関する調査検討業務報告書」（環境省調査業務）参照）。一方で、集合住宅、店舗、医療施設等に設置されている中大型合併処理浄化槽については省エネ化の対応が遅れている。中大型合併処理浄化槽の全出荷基数中の先進的省エネ型浄化槽の占める割合は約2割にとどまっており、導入促進を図る必要がある。また、ブロアなどは一定程度損耗しているが、浄化槽本体が良好な状態のものなど、先進的省エネ浄化槽の交換まではする必要がないものなどもあり、それらについては、高効率機器の改修もあわせて促進する必要がある。			
	事業の概要	<p>中大型浄化槽について、最新型の高効率機器への改修、先進的省エネ型浄化槽への交換、再エネ設備の導入を行うことにより大幅なCO2削減を図る事業を支援する。</p> <p>①既設の中大型合併処理浄化槽に係る高効率機器への改修</p> <ul style="list-style-type: none"> 最新型の高効率機器（高効率ブロワ等）への改修とともにブロワ稼働時間を効率的に削減可能なインバータ及びタイマー等の設置を要件とする。 改修によって当該機器のCO2排出量を20%以上削減（③の再エネ設備導入によるCO2排出量の削減を含む） <p>②既設の中大型合併処理浄化槽から先進的省エネ型浄化槽への交換</p> <ul style="list-style-type: none"> 最新の省エネ技術による先進的省エネ型浄化槽への交換を要件とする。 交換によって既設浄化槽のCO2排出量を46%以上削減（③の再エネ設備導入によるCO2排出量の削減を含む） <p>※さらに、規模見直し等により高い削減率を達成するものは優先採択</p> <p>③中大型合併処理浄化槽への再エネ設備の導入※令和7年度までのメニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記①又は②と併せて行う再エネ設備（太陽光発電・蓄電池等）の導入を支援する 			
	事業概要URL	https://www.env.go.jp/content/000335999.pdf			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	特別会計に関する法律	平成十九年法律第二十三号	第八十五条	3	第1号へ
	特別会計に関する法律施行令	平成十九年政令第百二十四号	第五十条	8	第10号
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	地球温暖化対策計画（令和7年2月閣議決定）	https://www.env.go.jp/content/000291669.pdf			
実施方法	補助				
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL	
	市町村等	補助率 1 / 2	-	--	
備考	--				

予算・執行

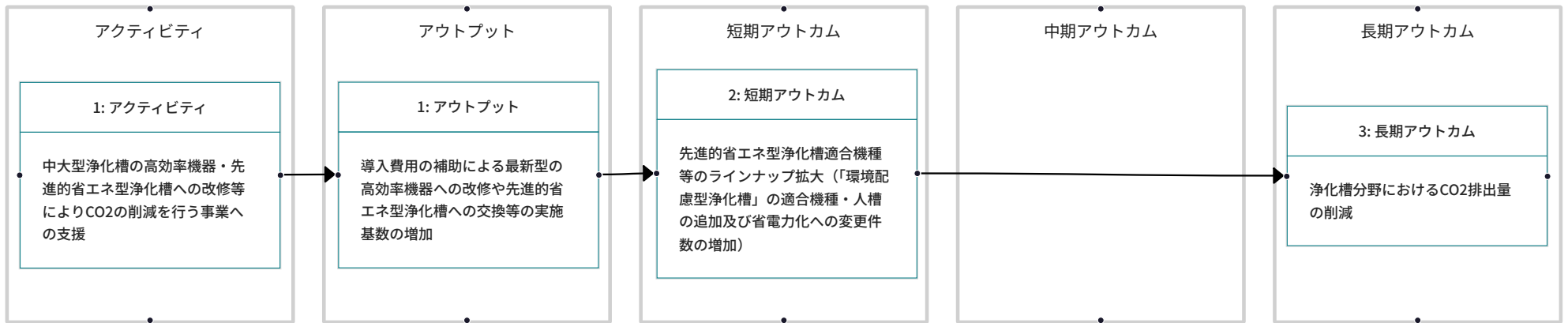
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	--
	当初予算		1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		1,127,551	1,134,000	1,307,178	950,000	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		2,927,551	2,934,000	3,107,178	2,750,000	--
	執行額		958,050	1,195,437	1,084,853	--	--
	執行率		32.7%	40.7%	34.9%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	特別会計	エネルギー対策	エネルギー需給勘定	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> エネルギー対策 / 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 / エネルギー需給勘定 / エネルギー需給構造高度化対策費 / 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		--	1,800,000	--
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">前年度から繰越し</div> --		--	950,000	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



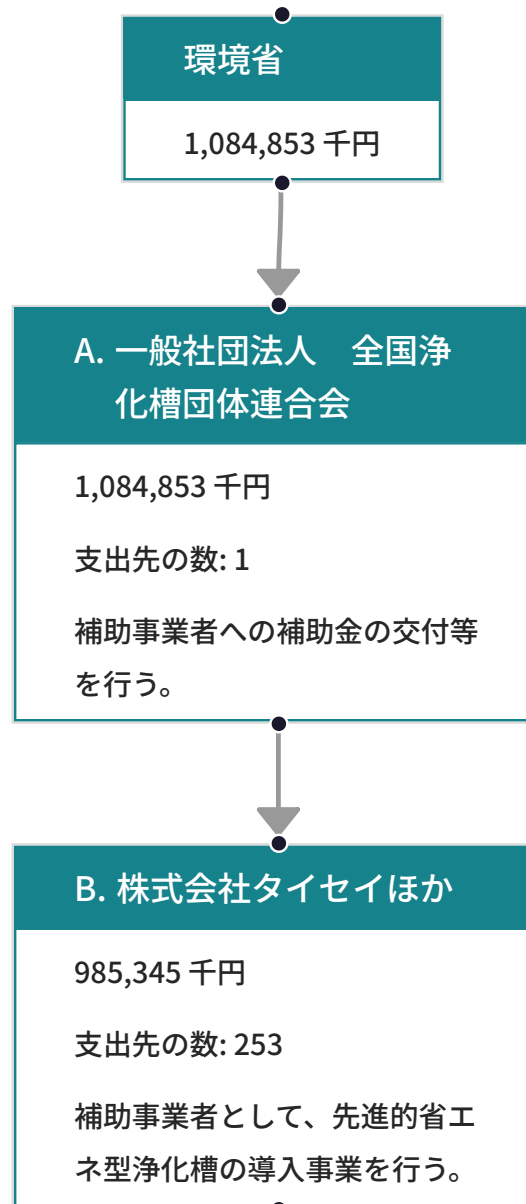
アクティビティからの発現経路 1-1-2-3

アクティビティ	中大型浄化槽の高効率機器・先進的省エネ型浄化槽への改修等によりCO2の削減を行う事業への支援				
アウトプット	活動目標	導入費用の補助による最新型の高効率機器への改修や先進的省エネ型浄化槽への交換等の実施基数の増加		活動指標	補助事業実施基数（単年度）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	環境省調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(実施基数)	630	630	690	690
	活動実績／成果実績(実施基数)	259	254	253	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本補助事業を実施することで先進的省エネ型浄化槽適合機種等のラインナップが拡大されて、導入を行う事業者が増加し、先進的省エネ型浄化槽の更なる市場拡大にもつながると考えられる。そのため、短期アウトカムとして、先進的省エネ型浄化槽適合機種等のラインナップ拡大と設定した。				
短期アウトカム	成果目標	先進的省エネ型浄化槽適合機種等のラインナップ拡大（「環境配慮型浄化槽」の適合機種・人槽の追加及び省電力化への変更件数の増加）		成果指標	「環境配慮型浄化槽」の適合機種・人槽の件数及び省電力化への変更件数（累積件数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：一般社団法人浄化槽システム協会「環境配慮型浄化槽適合機種・仕様等一覧表」 目標値：一般社団法人浄化槽システム協会「環境配慮型浄化槽適合機種・仕様等一覧表」より、「環境配慮型浄化槽」の適合機種・人槽の追加及び省電力化への変更件数の累積件数は令和2年度以降、約15件／年の増加となっていることから、目標年度まで、各年の件数は線形的に増加するものとして設定
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	260	275	290	305
	活動実績／成果実績(件)	209	228	217	--
	達成率(%)	80.4	82.9	74.8	--

↓ 後続アウトカム ↓へのつながり	本補助事業を実施することで先進的省エネ型浄化槽のラインナップが拡大されて、導入を行う事業者が増加することで、先進的省エネ型浄化槽の更なる市場拡大へつながり、先進的省エネ型浄化槽（「環境配慮型浄化槽」の適合機種）の導入事業者数の増加が見込まれる。 その結果、浄化槽分野におけるCO2排出量削減に貢献することができると思われるため、長期アウトカムとして、浄化槽分野におけるCO2排出量の削減と設定した。										
長期アウトカム	成果目標	浄化槽分野におけるCO2排出量の削減					成果指標	CO2排出量の削減量（累積、耐用年数も考慮して算出）			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--					実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：完了実績報告書に基づく交付実績のCO2排出量の削減量 目標値：補助事業による設備導入数の想定に基づくCO2排出量の削減量			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--					アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	目標年度 2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	最終目標年度 2035年度
	当初見込み／目標値(t-CO2)	--	--	--	--	279,180	--	--	--	--	624,018
	活動実績／成果実績(t-CO2)	34,442	36,227	34,226	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--									
	URL	--									
	該当箇所	--									

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	2050年ネット・ゼロ、2035年度に60%、2040年度に73%削減目標の達成に向けて、浄化槽分野においても、地方自治体・民間等における脱炭素に向けた取組を積極的に支援する必要がある、本事業は国として実施すべき事業である。地方自治体・民間等における浄化槽分野の脱炭素に向けた省エネ化の促進や再エネの導入推進に向けた取組を積極的に支援する必要がある、本事業は、浄化槽分野の脱炭素化の推進との政策目的の達成手段として必要かつ適切なものである。また、浄化槽の省エネ化の促進等はR7.2月に閣議決定された地球温暖化対策計画に位置付けられており、政策体系の中の優先度は高い。なお、令和7年度は、予見できない半導体等の電子部品の供給不足が発生し、補助事業の遂行に必要な機械設備（高効率ブロワ、インバータ制御装置等）の納入遅延が生じたため、多額の繰越が生じている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	短期アウトカムについて、本補助金による事業実施件数増加の増加が、必ずしも先進的省エネ型浄化槽適合機種等のラインナップ拡充につながらず、当初の想定に届かない成果となっている。しかし、人口減少等の社会情勢の変化等に伴い今後も社会的ニーズは大きくなり、市場は拡大していくと考えられる。		
	改善の方向性	予算の範囲内で効率的、効果的に実施し、効果が得られるよう制度設計の努め、成果実績を着実に向上させ、成果目標の達成を目指す。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	一般社団法人 全国浄化槽団体連合会	1,084,853	1	補助事業者への補助金の交付等を行う。		
	支出先名		支出額	法人番号			
	一般社団法人 全国浄化槽団体連合会		1,084,853	3011105000336			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	間接補助金にかかる審査・交付事務補助金等交付		1,084,853	1	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	株式会社タイセイほか	985,345	253	補助事業者として、先進的省エネ型浄化槽の導入事業を行う。		
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社タイセイ		40,909	3140001015162			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	省エネ型大型浄化槽システムの導入補助金等交付		40,909	1	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	医療法人 仁和会		40,000	5030005013403			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	省エネ型大型浄化槽システムの導入補助金等交付		40,000	1	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社 ジャパンゴルフマネジメント		33,200	2010401098647			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	省エネ型大型浄化槽システムの導入補助金等交付		33,200	1	--	--	
支出先名		支出額	法人番号				

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
日興開発株式会社		31,425	2010401022078		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
省エネ型大型浄化槽システムの導入補助金等交付		31,425	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
医療法人望洋会 鮫島病院		25,400	7350005002396		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
省エネ型大型浄化槽システムの導入補助金等交付		25,400	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社 セブンスター		20,550	8011101035620		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
省エネ型大型浄化槽システムの導入補助金等交付		20,550	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社 小郡カンツリー倶楽部		20,450	6290001050407		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
省エネ型大型浄化槽システムの導入補助金等交付		20,450	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
伊佐市		20,100	3000020462241		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
省エネ型大型浄化槽システムの導入補助金等交付		20,100	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	株式会社 松ヶ峯カントリー倶楽部	19,725	5010001057455		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	省エネ型大型浄化槽システムの導入 補助金等交付	19,725	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	下関ゴールデンゴルフクラブ株式会社	19,450	8250001007103		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	省エネ型大型浄化槽システムの導入 補助金等交付	19,450	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	その他	714,136	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	省エネ型大型浄化槽システムの導入 補助金等交付	714,136	243	--	--
	費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途
A 一般社団法人 全国浄化槽団体連合会		間接補助金にかかる審査・交付 事務	事業費	省エネ型浄化槽システムの導入時業者への 補助金交付	985,345
-- --		--	事務費	諸謝金、旅費、通信運搬費等	52,424
-- --		--	人件費	人件費、社会保険料	47,084
B 株式会社タイセイ		省エネ型大型浄化槽システムの 導入	事業費	省エネ型大型浄化槽システムの導入	40,909
国庫債務負担行 為等による契約 先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号		
	--	--	--		

その他備考

--

令和8年度
環境省行政事業レビュー
公開プロセス資料

事業番号	事業名
2	地域脱炭素化出資事業



地域脱炭素化出資事業

外部有識者会合 説明資料

2026年6月15日

環境省 地域脱炭素推進審議官グループ

地域脱炭素政策調整担当参事官室



【選定理由】

H25から長期にわたって実施している事業であり、事業成果等について検証する必要があるため

【想定される論点】

- 不要な資金を国庫返納すべきという観点も含め、基金の残高が適正な規模となっているか
- 基金の「見える化」、透明性の確保が図られているか
- 基金設置法人の運営、執行体制は適正か

1. 背景
 2. 本事業の概要
 3. 執行状況（基金保有割合）
- （参考）基金シート

地域脱炭素投資促進ファンド（グリーンファンド）事業の概要

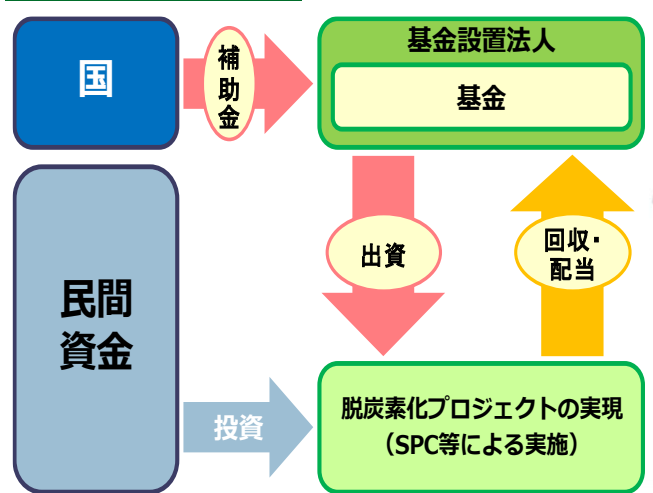
目的

- ◆ グリーンファンドは、長期的な採算性・収益性が見込まれる地域の脱炭素化プロジェクトに対して出資を行い、事業者の資本力を改善し民間資金を呼び込むことで、地域の資金循環を拡大、脱炭素社会の実現と地域活性化の両立を目指すものである。
- ◆ 脱炭素化プロジェクトの拡大を通じて、ESG地域金融の取り組みの加速化にも貢献する。

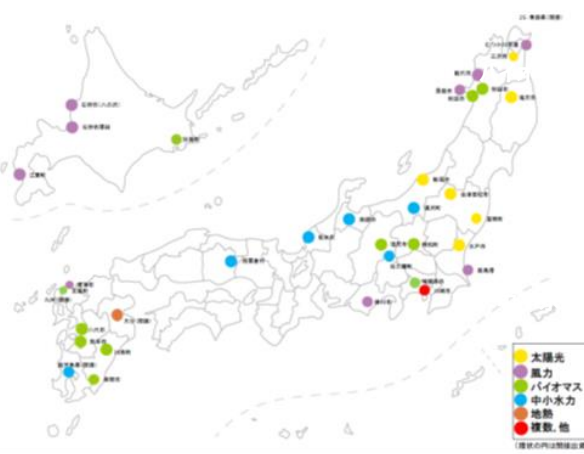
状況

- ◆ 令和4年10月に(株)脱炭素化支援機構（JICN）の設立したことを踏まえ、同ファンドの新規出融資に係る事業は停止。
- ◆ すでに決定済みの出融資に関する事業モニタリングと資金回収に係る事業のみに限定（基金への新規積み増しも予定なし）。
- ◆ 現在は、これまで支援決定を行った案件のうち、残りの16件のEXITに向けて、モニタリングを実施しており、全ての案件のEXITが終わり次第、基金を解散し、国庫に返納する。

事業イメージ



【これまでの出資決定案件】



【累計実績】 令和8年3月末時点

- 出資決定：38件、161億円
- 出資実行額：112億円
- 誘発された民間資金：1,942億円
- 呼び水効果：約17倍
- CO2年間削減量：1,713千t-CO2 (令和7年3月末時点)

地域の事業者が自ら、主導的に事業を実施する体制を確保するため、原則として グリーンファンドの出資額は総出資額の1/2未満

(一社) グリーンファイナンス推進機構の組織体制



組織概要

- 設 立 平成25年5月8日
- 住 所 東京都港区虎ノ門1-21-19 東急虎ノ門ビル7F
- 役職員数 役員数5名 職員数18名 (令和8年3月末現在)
 - ※常勤役員は飯野代表理事1名のみ
 - ※職員数18名はJICNからの在籍出向者



役員

役職/氏名	備 考
代表理事 飯野 裕二	-
理事 佐藤 隆史	一般財団法人持続性推進機構 専務理事
理事 高瀬 孝造	株式会社脱炭素化支援機構 執行役員
理事 山内 利夫	ソラリス・マネージメント株式会社
監事 西田 雅彦	マークス税理士法人 公認会計士・税理士

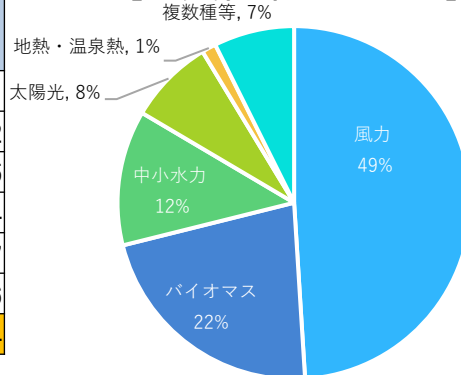
グリーンファンドの出資決定状況（令和8年3月末時点）

- 現在までに38件を出資決定し、合計約161億円の出資約束額（コミットメント額）を設定。本ファンドが呼び水となり、**約17倍の民間資金（約1,942億円）が集まる見込み**。
- さらに、設備の建設等による地域経済効果や雇用効果、地元関連産業の育成、売電収益の地元還元など、様々な形で地域活性化効果が見込まれる。

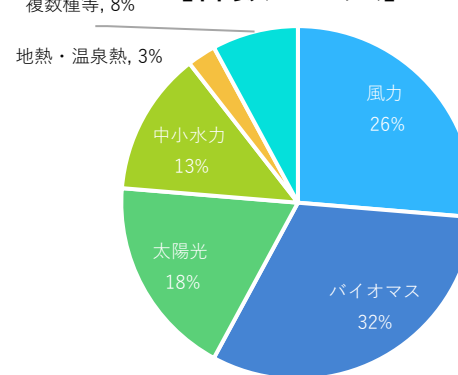
分野別

	出資約束額 (億円)	件数	民間資金(見込み) (億円)
太陽光	12.6	7	141.1
風力	78.8	10	1,269.2
中小水力	19.9	5	78.5
バイオマス	35.5	12	368.4
地熱・温泉熱	2.1	1	13.7
複数種等	11.8	3	71.6
合計	160.8	38	1,942.4

【出資約束額ベース】



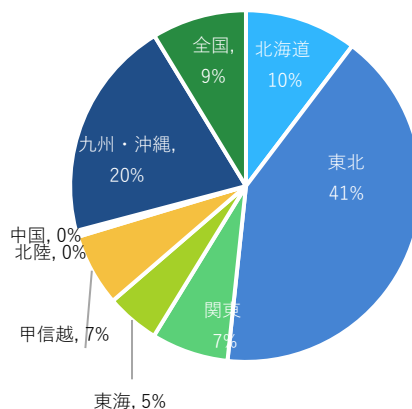
【件数ベース】



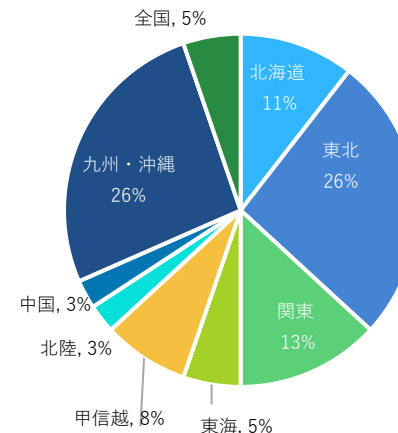
地域別

	出資約束額 (億円)	件数	民間資金(見込み) (億円)
北海道	16.6	4	184.8
東北	66.5	10	1,216.8
関東	11.4	5	124.6
東海	7.9	2	67.5
甲信越	10.7	3	107.4
北陸	0.4	1	0.4
中国	0.5	1	1.9
九州・沖縄	32.8	10	179.7
全国	14.0	2	59.3
合計	160.8	38	1,942.4

【出資約束額ベース】



【件数ベース】



※近畿、四国は実績なし

グリーンファンドの出資決定案件一覧（令和8年3月末時点）



出資決定年度	発電種別	地域	GF出資額 (コミット額)	出資先（事業者）
H25	太陽光（EXIT済）	福島県	0.5億円	アパワーステット(株)（SPC）
	陸上風力（EXIT済）	北海道	1.0億円	(株)厚田市民風力発電（SPC）
	バイオガス（EXIT済）	群馬県	1.0億円	エナジーDEバィオガスプラント(株)（SPC）
	バイオガス（EXIT済）	秋田県	1.0億円	(株)ナチュラルエナジー・ジャパン（SPC）
	洋上風力	茨城県	5.0億円	(株)ウインド・パワー・エナジー（SPC）
	温泉熱（EXIT済）	大分県	2.1億円	おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合
H26	木質バイオマス（EXIT済）	宮崎県	3.0億円	(株)宮崎森林発電所（SPC）
	木質バイオマス（EXIT済）	長野県	5.0億円	リノウッドパワー(株)（SPC）
	木質バイオマス（EXIT済）	秋田県	7.0億円	エナジーリニューアブルエナジー(株)（SPC）
	太陽光（EXIT済）	茨城県	0.4億円	水戸グリーンエネルギー合同会社（SPC）
	中小水力（EXIT済）	全国	6.0億円	みらいエネルギー投資事業有限責任組合
	太陽光等（EXIT済）	青森県	1.0億円	三沢くらしのさと(株)（SPC）
	太陽光（EXIT済）	南九州	3.0億円	南九州自然エネルギーファンド
	バイオマス・中小水力・地熱 （EXIT済）	鹿児島県	0.85億円	かごしま再生可能エネルギー投資事業有限責任組合
H27	太陽光（EXIT済）	新潟県	0.7億円	おらって市民エネルギー(株)（SPC）
	陸上風力（EXIT済）	静岡県	5.9億円	掛川風力開発(株)（SPC）
	太陽光（EXIT済）	岩手県	6.0億円	岩手太陽光発電（信託）
	地熱・温泉熱・太陽光 （EXIT済）	九州	7.0億円	九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合
	太陽光（EXIT済）	福島県	1.0億円	合同会社富岡杉内ソーラー（SPC）
	洋上風力	青森県	5.0億円	むつ小川原港洋上風力開発(株)（SPC）

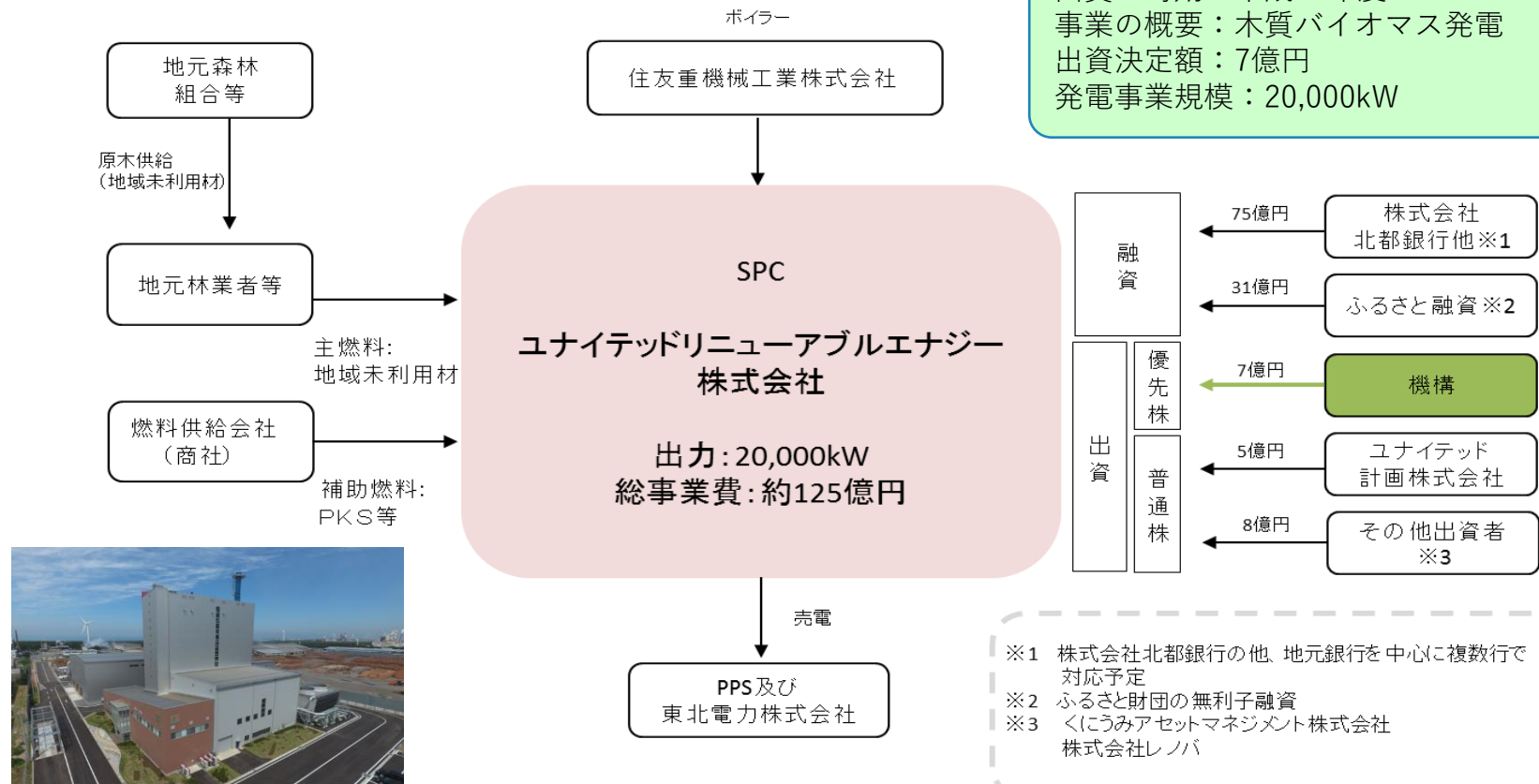
グリーンファンドの出資決定案件一覧（令和8年3月末時点）



出資決定年度	発電種別	地域	GF出資額 (コミット額)	出資先（事業者）
H28	陸上風力（EXIT済）	青森県	10.0億円	青森県風力発電投資事業有限責任組合
	木質バイオマス（EXIT済）	宮崎県	3.9億円	くしま木質バイオマス(株)（SPC）
	陸上風力（EXIT済）	佐賀県	2.0億円	唐津市相賀風力発電合同会社（SPC） 唐津市湊風力発電合同会社（SPC）
	中小水力	全国	8億円	みらい hidro パワー II 投資事業有限責任組合
H29	バイオガス	北海道	0.7億円	KEHバイオ(株)（SPC）
	小水力（EXIT済）	岡山県	0.5億円	あわくら水力発電(株)（SPC）
	小水力	福井県	0.4億円	福井水力(株)（SPC）
H30	陸上風力	北海道	7.2億円	石狩グリーンエナジー(株)（SPC）
	陸上風力	北海道	7.7億円	江差グリーンエナジー(株)（SPC）
	陸上風力	青森県	15.0億円	（未公表）
R1	木質バイオマス	熊本県	2.0億円	（株）日奈久バイオマス（SPC）
	陸上風力	秋田県	20.0億円	白神ウィンド合同会社（SPC）
	小水力	長野県	5.0億円	（未公表）
R3	再生PET樹脂製造 (PETボトルリサイクル)	神奈川県	4.0億円	ペトリファイナテクノロジー(株)
	バイオガス	佐賀県	4.95億円	玄海バイオガス発電(株)（SPC）
	バイオガス	神奈川県	1.0億円	さがみはらバイオガスパワー(株)（SPC）
R4	バイオガス	熊本県	4.0億円	エヌエナジー(株)（SPC）
	木質バイオマス	静岡県	2.0億円	富士総業(株)（SPC）

出資事例

【EXIT済】木質バイオマス発電事業（秋田市）

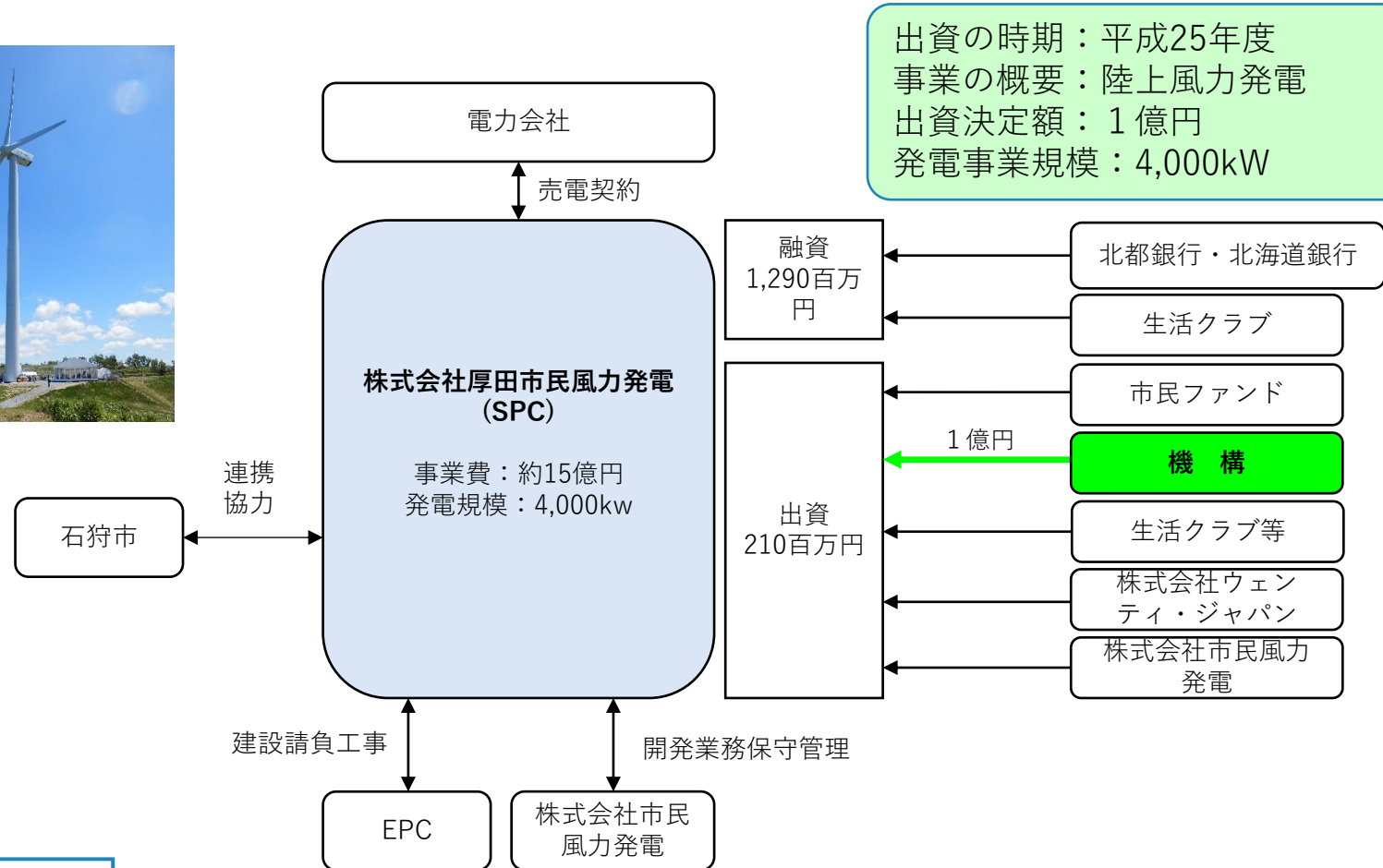


事業の特徴

- 秋田県は豊富な森林資源を有しているものの、特に県南部では積雪によるまがり材等が多く、間伐等による隣地残材も未利用のまま大量に蓄積。
- 本事業は、これら地元未利用材を活用するため、林業者やステークホルダーと連携することで、適正な森林管理、地元林業や関連産業の活性化にも貢献するもの。
- 本発電所における新規雇用だけでなく、関連産業等、幅広い地域経済活性化効果を創出。
- 機構は、2021年度にEXIT済。

出資事例

【EXIT済】北海道陸上風力発電事業（石狩市）



出資の時期：平成25年度
 事業の概要：陸上風力発電
 出資決定額：1億円
 発電事業規模：4,000kW

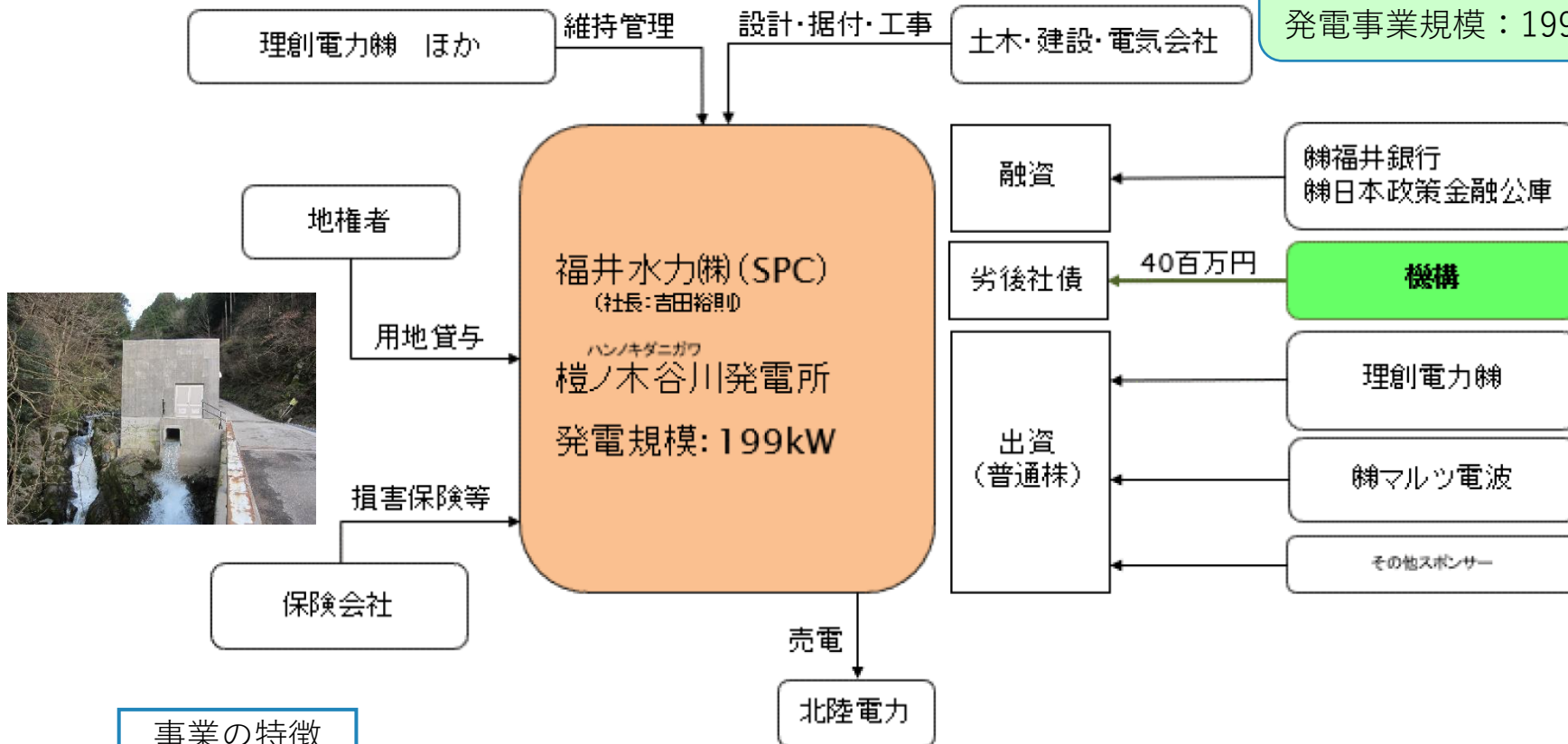
事業の特徴

- 本事業より得られる売電収入の一部は、石狩市（約5.7万人）において設立された「環境まちづくり基金」を通じて、地域の環境保全に活用されている。
- 市民ファンドを通じて市民からの出資を募り、収益還元することで地域貢献に期待。
- 本事業によるCO2削減効果は3,854t-CO2/年を想定している。
- 機構は、2023年度にEXIT済。

出資事例

福井県小水力発電事業（坂井市）

出資の時期：平成29年度
 事業の概要：小水力発電
 出資決定額：0.4億円
 発電事業規模：199kW

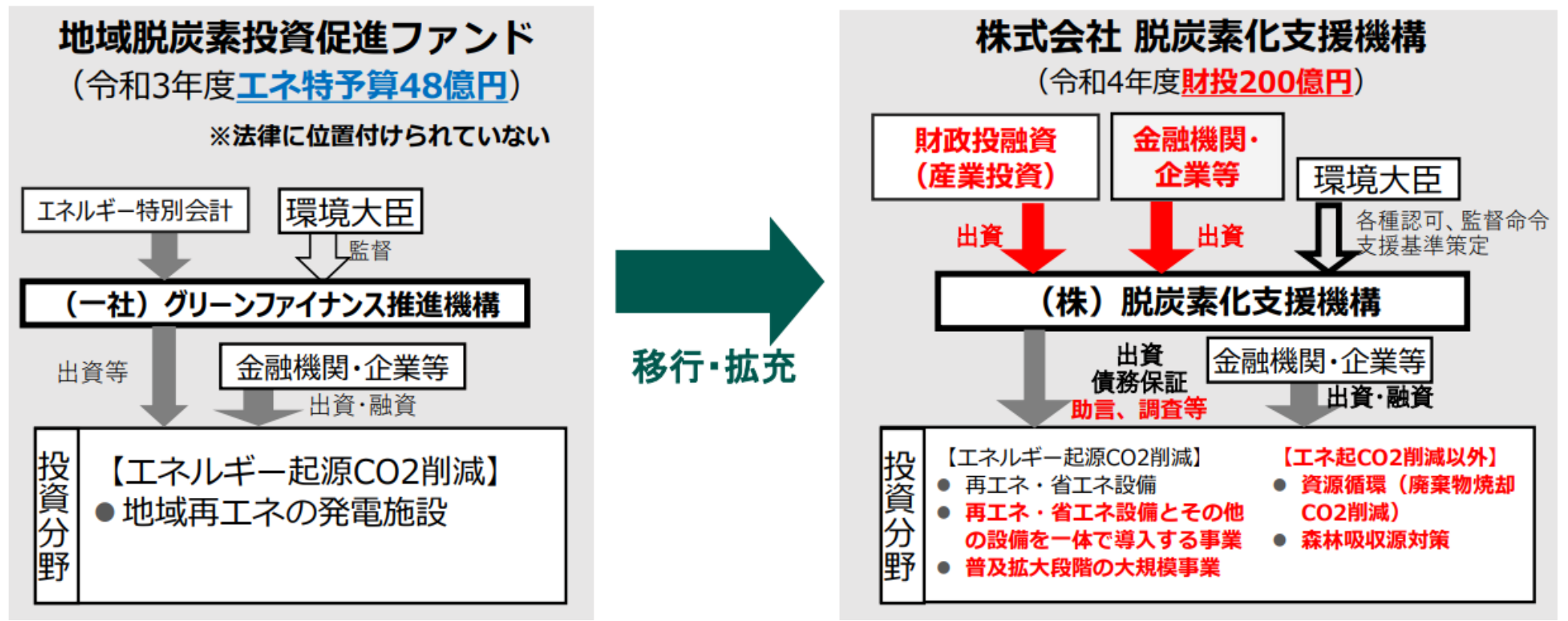


事業の特徴

- 小水力発電において、事業の収益に依拠しファイナンスを組む例は、国内でほとんど例のない試みであり、本事業に出資することで、民間主導の中小水力発電事業への後押しとなることを期待。
- 本事業を実施する坂井市（約9.0万人）の竹田地区は、坂井市として重点的に地域活性化の支援を行っている地域であり、本事業の実現により、地域活性化の一助となる。
- 本事業によるCO2削減効果は673t-CO2/年を想定している。

(参考) グリーンファンドから(株)脱炭素化支援機構への移行 (令和4年度)

- 脱炭素化支援機構は、前身となるグリーンファイナンス推進機構から体制を移行し、ノウハウを継承しつつ、民間企業からの出資により民間目線のガバナンスも取り入れ、投資対象分野や規模等を拡大。
- 特に、地域の再生可能エネルギー案件などによる地域の脱炭素化支援だけでなく、日本全体の脱炭素化の加速にも貢献。
- グリーンファイナンス推進機構は、今後、新規の投資決定は行わない。(既存の出資案件の株式等を順次処分したうえで、基金を解散・廃止する予定。)
- 法人形態や支援の原資等の違いを踏まえ、案件の継承を行っていない。



今後の対応について（令和8年3月末時点）



- 現状、EXITに至っていない案件は16件である。
- これまでの経験を踏まえ、EXITに向けてモニタリングを実施していく。
- 基金の残額は、支援決定済案件への資金実行、モニタリング経費、人件費や賃借料等の管理費に使用。
- 全ての案件のEXITが終わり次第、基金を解散し、国庫に返納する。

出資決定年度	発電種別	地域	GF出資額 (コミット額)	出資先（事業者）
H25	洋上風力	茨城県	5.0億円	(株)カイト・パワー・エナジー（SPC）
H26	洋上風力	青森県	5.0億円	むつ小川原港洋上風力開発(株)（SPC）
H28	中小水力	全国	8億円	みらい hidro パワー II 投資事業有限責任組合
H29	バイオガス	北海道	0.7億円	KEHバイオ(株)（SPC）
	小水力	福井県	0.4億円	福井水力(株)（SPC）
H30	陸上風力	北海道	7.2億円	石狩グリーンエナジー(株)（SPC）
	陸上風力	北海道	7.7億円	江差グリーンエナジー(株)（SPC）
	陸上風力	青森県	15.0億円	（未公表）
R1	木質バイオマス	熊本県	2.0億円	(株)日奈久バイオマス（SPC）
	陸上風力	秋田県	20.0億円	白神ウィンド合同会社（SPC）
	小水力	長野県	5.0億円	（未公表）
R3	再生PET樹脂製造 (PETボトルリサイクル)	神奈川県	4.0億円	ペトリファインテクノロジー(株)
	バイオガス	佐賀県	4.95億円	玄海バイオガス発電(株)（SPC）
	バイオガス	神奈川県	1.0億円	さがみはらバイオガスパワー(株)（SPC）
R4	バイオガス	熊本県	4.0億円	エヌエナジー(株)（SPC）
	木質バイオマス	静岡県	2.0億円	富士総業(株)（SPC）

○「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議」（主宰：内閣官房長官）において、「官民ファンドの運営に係るガイドライン」（平成25年9月）が決定され、「官民ファンドが政策目的に沿って運営されるよう、官民ファンドの活動を評価、検証し、所要の措置を講じていく」とされた。

○検証を行う場として、関係閣僚会議の下に「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会（以下、「幹事会」という）」が設置され、毎年「官民ファンドの運営に係るガイドラインによる検証報告」が取りまとめられてきたところ。

○幹事会において、「官民ファンドの活用状況」、「KPIの進捗状況」等について、有識者のご意見を踏まえ、毎年度、報告・検証を行っている。

<有識者>

- ・池田 弘：公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会会長
- ・翁 百合：株式会社日本総合研究所シニアフェロー
- ・川村 雄介：一般社団法人グローバル政策研究所代表理事

<出席者>

- ・内閣官房副長官
- ・内閣官房
- ・財務省
- ・関係省庁
- ・官民ファンド

○令和6年12月17日 官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会（第17回）
青木官房副長官

今般のような累積損失が多額に積み上がることは、他の官民ファンドにも起こり得る。各官民ファンド、各主務省庁は、今般の有識者会議での最終報告書（海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）の役割、在り方、経営改善策等に関する有識者委員会最終報告）の内容を十分に認識し、官民ファンドの適切な運営・監督に努めるとともに、**より一層のガバナンス強化に向けて必要な改善に努めていただくことを願います。**

○令和7年12月18日 官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会（第19回）
佐藤官房副長官

公的資金を原資とする官民ファンドは、政策目的の実現のみならず出資の毀損の回避も求められるところ。投資リスク管理や組織体制強化等の取組について、他の機関の取組事例も参考にしながら、**一層のガバナンス向上に向けて積極的に取り組まれない。**

モニタリング体制の強化についての取組

<組織ガバナンスの強化>

○新たな理事の就任

ガバナンス体制強化を目的に、**ファイナンス及びストラクチャード・ファイナンスに詳しい理事を新たに迎え、**ガバナンスの強化を図っている。

<投資リスク管理>

○リスクカテゴリーによる管理

プロジェクトの開発進捗状況をベースに、各案件を5段階のリスクカテゴリーで管理し、リスクカテゴリーが高い案件については、毎年度「対処方針」を策定し理事会に報告。全案件について、四半期毎にリスクカテゴリーの見直しを実施し、案件の状況に応じて、柔軟に管理体制を変化させる仕組みとしてる。

○モニタリング定期報告の頻度の変更

理事会への**モニタリング定期報告の頻度を従来の【6カ月毎】から【3カ月毎】に増加**するとともに、案件に重大な事象が発生した場合は、速やかに、理事会宛報告を実施。

<今後の課題認識>

官民ファンド関係閣僚会議等の議論を踏まえ、更なるガバナンス強化に向けて、他のファンドでの取組を参考にしつつ、継続的に見直しを行う。



基金の保有割合について



○令和5年度「基金の点検に係る行革外部有識者ヒアリング」における指摘

- ・新たな出資を行わないにも関わらず、保有割合が「1」を超えているのには疑義がある。
- ・本機構を運営するために、保有割合が「1」を超え、予備的に保有する必要がある費用については、基金シートの保有割合の算定に含めた上で計算するなど保有根拠を明確にすべき。

<対応状況>

以下のとおり、基金事業に要する費用の保有根拠を明確にし、保有割合「1」を超えない水準としている。

①今後の出資見込額

※資材高騰等による事業総額の増大に伴う出資決定済案件のコミット枠の増加額を含む

②今後要する管理費

<今後の課題認識>

基金事業に要する費用について、以下の状況も踏まえ、保有割合「1」を超えない範囲で調整の必要性。

・官民ファンド幹事会等での議論を踏まえ、また資材高騰等の影響から、モニタリングについてはより注力する必要がある一方、対象案件が減少していく中で、（モニタリングに係る）経費については適時精査を行い、必要額を基金に保有していく必要があるのではないか。

・使用見込みのない額については国庫へ返納

※R6年度：52億円程度を国庫返納 R7年度：10億円程度を国庫返納

<参考> 補助金等の交付により造成した基金等に関する基準（平成18年8月15日閣議決定）

保有割合 = 直近年度末の基金額 ÷ (貸付残高 + 貸付見込額 - 回収見込額 + 管理費)

投資実績について



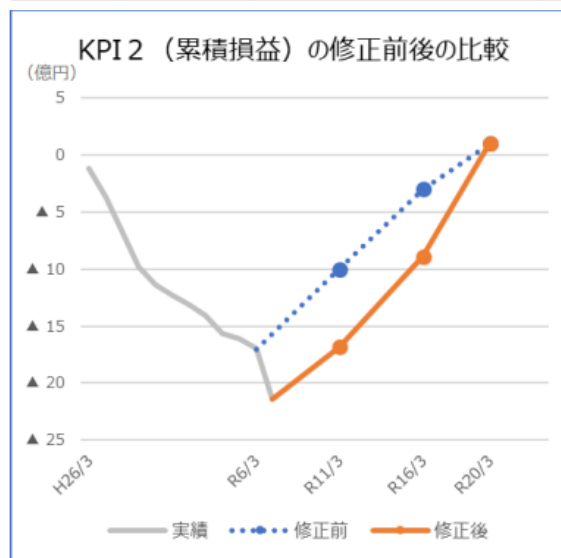
○「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議」及び「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会」を毎年度開催し、官民ファンドの運営状況の検証を実施。

○上記において、EBPMの観点から、累積損益等のKPI（5年ごとのマイルストーン）を設定し、検証を実施し、有識者等からご意見をいただいている。

○事業の透明性の観点から、引き続き、官民ファンド幹事会等の要請に基づき、EXITの状況、財務状況、経費の主な内訳等について、報告・検証を実施。

累積損益 (億円)	目標	実績
令和5年度末 (マイルストーン)	▲17	▲16.9
令和10年度末 (マイルストーン)	▲17	—
令和15年度末 (マイルストーン)	▲9	—
令和19年度末 (マイルストーン)	1	—

				R11/3 (MS)	R16/3 (MS)	R20/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的	年間CO2削減量の合計量 (累積)	t-CO2/年	4,740,713	10,054,533	14,305,589
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	20	20	20
KPI 1-3	呼び水	倍率 (出融資の合計)	(倍)	11.9	11.9	11.9
		出資のみ	(倍)	1.7	1.7	1.7
		誘発額 (出融資の合計)	(億円)	1,915	1,915	1,915
		出資のみ	(億円)	270	270	270
KPI 2	累積損益		(億円)	▲17	▲9	1



出典：官民ファンドの運営に係るガイドラインによる検証報告（第12回）

(注) 実績以外は、MS検証年度の数値のみ使用して作成。

- 平成25年度から令和5年度末までの通期実績は、国費414億円、国庫返納額は210億円、総回収額47億円。
- 今後も関係者と連携、適切なモニタリング等を実施することで、KPIである「累積損益 1 億円」を達成見込み。

通期運用実績 (H25~R5年度)

国			
資金交付額	414億円	↓↑	返納済額※1 210億円
グリーンファイナンス推進機構	基金残高		122億円
	管理費※2 (事務費・人件費)		26億円
		+	R6年度以降に要する管理費見込み※5 16億円
実出資額※3	103億円	↓↑	総回収額※4 49億円
出資先			
		⇒	R19年度累積損益 (KPI) ▲17億円

※1 R6年度は52億円程度、R7年度は10億円程度返納。

※2 R6年度末時点の管理費は27億円程度。

※3 全38件中、15件EXIT済。

※4 出資元本含む。R6年度末時点の総回収額は60億円程度。

※5 資材高騰等による事業総額の増大に伴う出資決定済案件のコミット枠の増加（見込）額16億円程度を除く。

地域活性化効果について



○官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会にて決定された考え方に基づき、地域活性化効果を算出。

官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会への報告事項

KPI 1-2: エコシステムへの貢献【民間企業との連携】

官民ファンドが民間企業等とともに投資先に対して経営支援を実施した場合の当該民間企業等の数
⇒地域事業者や地域金融機関とマッチングした再エネに詳しい専門家等の社数を報告

KPI	単位	R6/3 (実績)	R6/3 (MS)	検証	達成/未達の詳細	次回MSやKPIの達成に向けて想定される課題とその対応方針	次回MS (R11/3)	KPI (R20/3)
1-2 エコシステム								
民間企業との連携	社	20	20	達成	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ案件の検討、審査に関して知見の乏しい地域金融機関、地域の事業者に対して、機構が再エネに詳しいコンサルティング会社や大学の研究機関を紹介する等の連携をしている。 民間企業との連携について計画値20社は達成した。 	令和5年度以降、新規出資案件は取り扱わないことから、令和5年度以降のKPIの計画値は令和4年度実績と同値としている。	20	20

※上記のほかグリーンファイナンス推進機構が独自に行っている事項

【地域貢献等効果】

ファンド事業全体に係る地域貢献等効果の算出（地域関係者の出融資、創出雇用者等を総合的に評価）

出典：官民ファンドの運営に係るガイドラインによる検証報告（第12回、第16回）、2025年度基金シートより抜粋

課題／目的

- 脱炭素社会創出に向けては、巨額の追加投資が必要であり、民間資金の活用が不可欠。民間資金による脱炭素投融資を促進し、地域での資金循環を円滑化すること等により、脱炭素化と地域活性化の同時実現を図る。

インパクト

- 地域において再エネを支援することにより、地球温暖化対策のための投資を促進し、二酸化炭素の排出削減を推進する

2050年カーボンニュートラル達成

インプット

【令和6年度末基金残高】 7,147.5百万円
(令和4年10月で新規の出資決定事業を終了しており、令和4年度以降は基金造成なし)

アクティビティ

一定の採算性・収益性が見込まれるものの、リードタイムや投資回収期間が長期に及ぶこと等に起因するリスクが高く、民間資金が十分に供給されていない脱炭素化プロジェクトに民間資金を呼び込むため、これらのプロジェクトを「出資」により支援することで、GHG削減及び地域の活性化に資する事業の実現に寄与する。

アウトプット

脱炭素化プロジェクトの創出

アウトカム

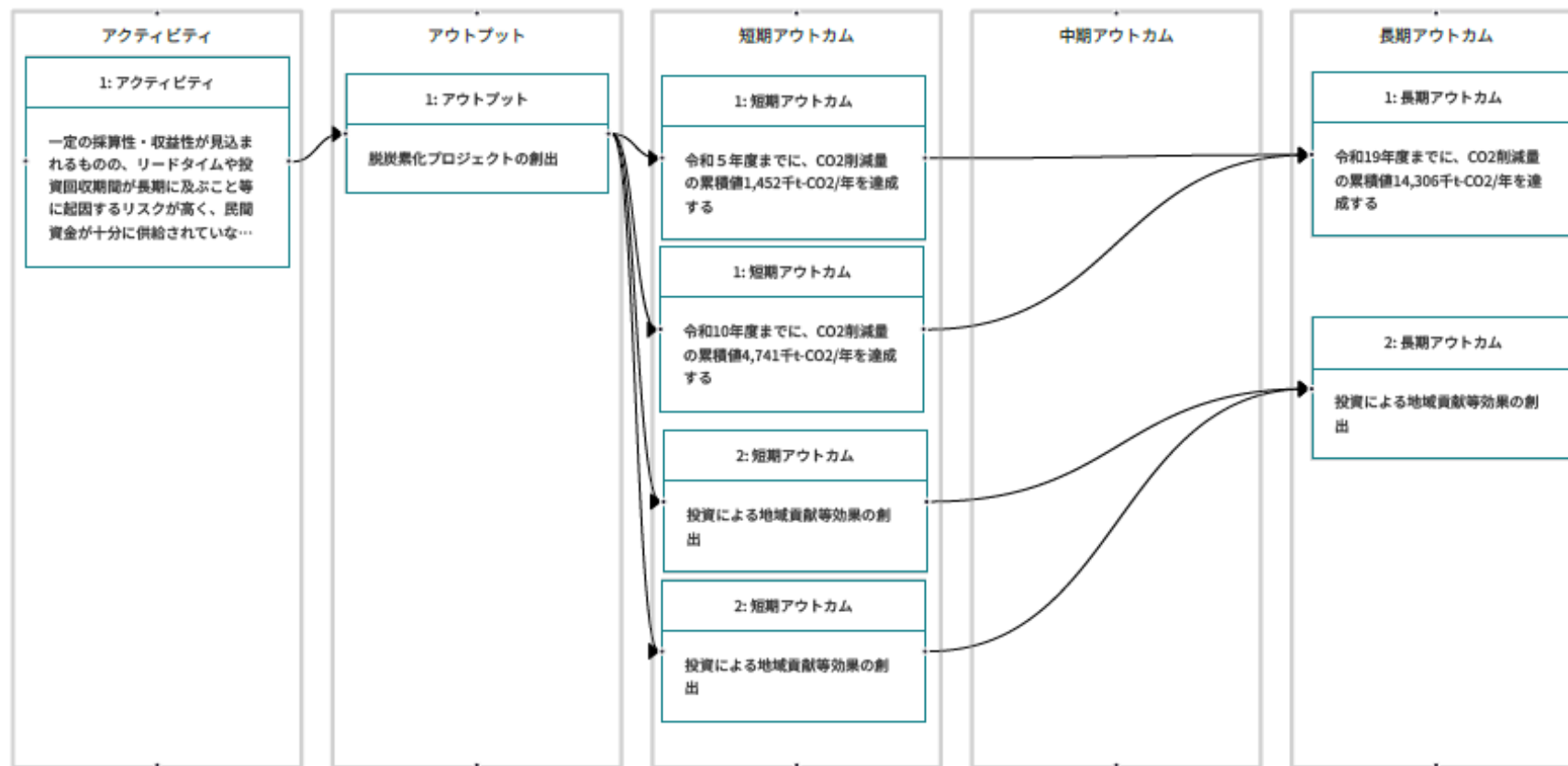
- 短期 ①令和5年度までに、CO2削減量の累積値1,452千t-CO2/年を達成する
令和10年度までに、CO2削減量の累積値4,741千t-CO2/年を達成する
②投資による地域貢献等効果の創出
- 長期 ①令和19年度までに、CO2削減量の累積値14,306千t-CO2/年を達成する
②投資による地域貢献等効果の創出

(参考) R7年度基金シート①

令和7年度の実績については、交付要領により毎年度6月末の提出になっているため、参考までに昨年度の基金シートを抜粋。

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



(参考) R7年度基金シート②



令和7年度の実績については、交付要領により毎年度6月末の提出になっているため、参考までに昨年度の基金シートを抜粋。

収入・支出等

収入・支出等 (単位：千円)		2022	2023	2024	当年度見込み	翌年度見込み
前年度末基金残高		15,319,499	12,508,197	12,176,950	7,147,511	6,897,613
収入	国からの資金交付額	1,000,000	0	--	--	--
	運用収入	367,740	127,817	895,042	140,666	463,533
	(うち国費相当額)	367,740	127,817	895,042	140,666	463,533
	事業収入	735,269	82,533	170,153	1,032,400	329,319
	(うち国費相当額)	735,269	82,533	170,153	1,032,400	329,319
	その他	5,559	2,952	1,820	--	3,444
	合計額	2,108,568	213,302	1,067,015	1,173,066	796,296
支出	事業費	513,642	481,823	772,428	236,702	589,298
	管理費	208,379	62,726	120,266	169,494	130,457
	(管理费率)	28.9%	11.5%	13.5%	41.7%	18.1%
	(うち基金設置法人の事務費)	54,713	16,098	29,240	80,308	33,351
	(うち基金設置法人の人件費)	153,667	46,627	91,026	89,186	97,107
	合計額	722,022	544,549	892,694	406,196	719,755
国庫返納額		4,197,849	0	5,203,760	1,016,768	--
その他返納額		0	0	--	--	--
当年度末基金残高		12,508,197	12,176,950	7,147,511	6,897,613	6,974,154
(うち国費相当額)		12,508,197	12,176,950	7,147,511	6,897,613	6,974,154
基金設置法人の事務人件費 (当該基金からの支出を除く)	事務費	0	0	--	--	--
	人件費	0	0	--	--	--
	合計額	0	0	--	--	--

(参考) R7年度基金シート③



令和7年度の実績については、交付要領により毎年度6月末の提出になっているため、参考までに昨年度の基金シートを抜粋。

保有割合

保有割合	0.98	①保有割合の分子（保有基金額等）	6,130,742,635	②保有割合の分母（基金事業に要する費用）	6,261,494,000					
	①保有基金額等の内容	保有基金額等の内容＝直近年度末の基金額（7,147.5百万円）－国庫返納予定額（1,016.8百万円）								
	②基金事業に要する費用の内容	基金事業に要する必要の内容＝①令和7年度以降出資見込額（3,191.7百万円）＋②令和7年度以降要する管理費（1,014百万円）＋③基金年度終了時期の延長に伴う管理費（400百万円）＋④資材高騰等による事業総額の増大に伴う出資決定済案件のコミット枠の増加（見込）額（1,600百万円）								
	算出根拠に用いた事業見込みの考え方（計算式・内容）	（上記①が該当） ①1,250百万円＋②3,075百万円＋③3,560百万円＋④4,306百万円＋⑤1,300百万円＋⑥3,650百万円＋⑦3,150百万円＋⑧2,000百万円＋⑨995百万円＋⑩600百万円－⑪9,488百万円－⑫11,206百万円								
	事業見込みに用いた指標の積算根拠	①平成25年度出資決定額 ②平成26年度出資決定額 ③平成27年度出資決定額 ④平成28年度出資決定額 ⑤平成29年度出資決定額 ⑥平成30年度出資決定額 ⑦令和1年度出資決定額 ⑧令和2年度出資決定額 ⑨令和3年度出資決定額 ⑩令和4年度出資決定額 ⑪平成25年度から令和4年度までの出資決定案件の出資未実行額のうち、出資取下額、出資決定変更額及び案件EXIT時出資未実行額の合計 ⑫令和6年度までの出資実行額								
	事業見込みに用いた指標の直近における実績	令和6年度の事業費の実績は772百万円。								
使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等	① 事業を終了した基金	無	② 前回の見直し以降事業実績がない基金 又は直近3年以上事業実績がない基金	無	③ 基金造成時の政策目的がなくなった基金 又は変更になった基金	無	④ 保有割合が「1」を大幅に上回っている基金	無	⑤ その他使用見込みが低いと判断される基金	無
	保有割合が「1」を上回り、④で「無」とした場合、その理由	--								
	使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果	--								
	使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由	--								

論点について

事業名：地域脱炭素化出資事業

○不要な資金を国庫返納すべきという観点も含め、基金の残高が適正な規模となっているか

○基金の「見える化」、透明性の確保が図られているか

○基金設置法人の運営、執行体制は適正か

地域脱炭素化出資事業

基本情報

組織情報	府省庁	環境省				
	事業所管課室	環境省 大臣官房 環境経済課				
	作成責任者	平尾禎秀				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	017868	基金シート番号	2006	枝番	--
	基金の名称	地域脱炭素化出資事業基金				
	基金の造成法人等の名称	一般社団法人グリーンファイナンス推進機構	法人形態	一般社団法人		
	造成法人等の選定方法及び選定理由等	補助事業者の公募を行い、外部有識者で構成される評価委員会を経て、基金造成法人の適格性を踏まえ、選定している。				
	造成法人等の適格性	補助金交付の基準策定や個々の審査がしっかりできる体制が構築されている。				
	基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	・「官民ファンドの運営に係るガイドライン(平成25年9月27日閣僚会議決定)」に準じ、運営状況の検証及び確認を適宜行っている。 ・各年度の執行状況について定期報告を義務付けている他、その適正性について確認している。				
	運営形態	回転型	事業形態	出資		
関連事業	--					
概要・目的	事業の目的	脱炭素社会創出に向けては、巨額の追加投資が必要であり、民間資金の活用が不可欠。民間資金による脱炭素投融资を促進し、地域での資金循環を円滑化すること等により、脱炭素化と地域活性化の同時実現を図る。				
	現状・課題	令和4年10月で新規の出資決定事業を終了しており、現在はすでに出資決定された事業についてのモニタリング業務や出資回収業務を行っている。				
	事業の概要	一定の採算性・収益性が見込まれるものの、リードタイムや投資回収期間が長期に及ぶこと等に起因するリスクが高く、民間資金が十分に供給されていない脱炭素化プロジェクトに民間資金を呼び込むため、これらのプロジェクトを「出資」により支援する「地域脱炭素投資促進ファンド」に補助金を交付する。				
	事業概要URL	https://www.env.go.jp/content/900441881.pdf				
	基金方式の必要性	基金事業の種類	資金の回収を見込んで貸付等を行う事業			
	該当する理由（その他の場合、基金によらざるを得ない理由）	交付決定から出資実行まで相当の時間を要し、複数年度に事業が亘り、その進捗に応じ出資を行う。また、今後の支援対象先の事業改善に向けて、事業計画の見直しの助言や技術専門家等の紹介等の支援を行うことも考えられるため、あらかじめ当該複数年度にわたる財源を確保しておくことがその安定的かつ効率的な実施に必要である。				
事業開始年度	2013					

終了予定時期	基金事業の終了予定時期	2043-03-31			
	補足理由	--			
	期間中に終了予定時期を変更した場合、その経緯と理由	--			
	基金事業の新規申請受付終了時期	2022-10-28			
	補足理由	--			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律	平成十六年法律第七十七号	第四条	--	--
	環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律	平成十六年法律第七十七号	第五条	--	--
	特別会計に関する法律	平成十九年法律第二十三号	第八十五条	3	第1号へ
	特別会計に関する法律施行令	平成十九年政令第二百二十四号	第五十条	8	第10号
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	環境基本計画 第2部 第2章 1 「新たな成長」を導く持続可能な生産と消費を実現するグリーンな経済システムの構築	https://www.env.go.jp/press/press_03210.html			
	地球温暖化対策計画 第3章第2節-2(2) (f) サステナブルファイナンスの推進	https://www.env.go.jp/earth/ondanka/keikaku/250218.html			
備考	--				

基金経過

基金の造成の経緯	予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等	
	2013	2013	直接交付		エネルギー対策		当初	
	原資となった資金の名称		--					
	原資となった資金の名称の補足情報		(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金					
	国費額 (単位: 千円)		1,400,000	補助金適正化法 適用の有無		有		
	関連するレビューシート		作成年度	2013	事業名	地域低炭素投資促進ファンド創設事業		
	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等	
	2014	2014	直接交付		エネルギー対策		当初	
	原資となった資金の名称		--					
	原資となった資金の名称の補足情報		(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金					
	国費額 (単位: 千円)		4,600,000	補助金適正化法 適用の有無		有		
	関連するレビューシート		作成年度	2014	事業名	地域低炭素投資促進ファンド創設事業		
	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等	
	2015	2015	直接交付		エネルギー対策		当初	
	原資となった資金の名称		--					
原資となった資金の名称の補足情報		(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金						
国費額 (単位: 千円)		4,600,000	補助金適正化法 適用の有無		有			
関連するレビューシート		作成年度	2015	事業名	地域低炭素投資促進ファンド創設事業			
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等		
2016	2016	直接交付		エネルギー対策		当初		
原資となった資金の名称		--						
原資となった資金の名称の補足情報		(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金						
国費額 (単位: 千円)		6,000,000	補助金適正化法 適用の有無		有			
関連するレビューシート		作成年度	2016	事業名	地域低炭素投資促進ファンド事業			

予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2017	2017	直接交付	エネルギー対策	当初	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金			
国費額 (単位: 千円)		4,800,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	2017	事業名	地域低炭素投資促進ファンド事業
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2018	2018	直接交付	エネルギー対策	当初	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金			
国費額 (単位: 千円)		4,800,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	2018	事業名	地域低炭素投資促進ファンド事業
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2019	2019	直接交付	エネルギー対策	当初	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金			
国費額 (単位: 千円)		4,600,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	2019	事業名	地域低炭素投資促進ファンド事業
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2020	2020	直接交付	エネルギー対策	当初	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金			
国費額 (単位: 千円)		4,800,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	2020	事業名	地域脱炭素投資促進ファンド事業

	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
	2021	2021	直接交付	エネルギー対策	当初	
	原資となった資金の名称		--			
	原資となった資金の名称の補足情報		(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金			
	国費額 (単位: 千円)		4,800,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
	関連するレビューシート		作成年度	2021	事業名	地域脱炭素投資促進ファンド事業
	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
	2022	2022	直接交付	エネルギー対策	当初	
	原資となった資金の名称		--			
	原資となった資金の名称の補足情報		(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金			
国費額 (単位: 千円)		1,000,000	補助金適正化法 適用の有無	有		
関連するレビューシート		作成年度	2022	事業名	地域脱炭素投資促進ファンド事業	
基金への予算措置 (管理費のみの予算措置を除く)	基金の分類	今後、予算要求が見込まれない事業				
	直近の予算措置年度	2022年度				
	予算措置理由及び成果目標の達成状況・検証結果	-				
	次回予算措置検討年度	-				

国庫返納の経緯	年度	国庫返納額 (単位：千円)	理由
	2014	20,000	平成25年度中に出資上限額（コミットメント枠）を設定しなかった金額を国庫返納した。
	2015	1,290,257	平成26年度中に出資上限額（コミットメント枠）を設定しなかった金額等を国庫返納した。
	2016	823,797	平成27年度中に出資上限額（コミットメント枠）を設定しなかった金額等を国庫返納した。
	2017	2,468,426	平成28年度中に出資上限額（コミットメント枠）を設定しなかった金額等を国庫返納した。
	2018	3,215,416	平成29年度中に出資上限額（コミットメント枠）を設定しなかった金額等を国庫返納した。
	2019	2,751,359	平成30年度中に出資上限額（コミットメント枠）を設定しなかった金額等を国庫返納した。
	2020	3,517,498	令和元年度中に出資上限額（コミットメント枠）を設定しなかった金額等を国庫返納した。
	2021	2,697,272	令和2年度中に出資上限額（コミットメント枠）を設定しなかった金額等を国庫返納した。
	2022	4,197,849	令和3年度中に出資上限額（コミットメント枠）を設定しなかった金額等を国庫返納した。
2024	5,203,760	基金の額が基金事業等の実施状況等に照らして過大であると認められる金額を国庫返納した。	
2025	1,016,768	基金の額が基金事業等の実施状況等に照らして過大であると認められる金額を国庫返納した。	

基金事業のこれまでの取組とその成果、過去に実施した見直しの概要

<基金事業のこれまでの取組とその成果>

平成25年度から出資事業を行っており、令和7年度末までに、38案件・161億円の出資決定をしている。

<過去に実施した見直しの概要>

○平成28年度「秋の年次公開検証」における指摘事項とそれに対する対応

1.国が実施する根拠、基金方式の必要性を含め、低炭素化を推進する政策の中での意義・位置づけを再整理するとともに、基金の管理費が過大とならないよう事業内容及び管理運営体制を抜本的に見直すべきである。

⇒①「FITの導入後においてもなお、民間の資金だけでは十分に進んでいない再生可能エネルギー事業（風力、中小水力、バイオマス、地熱、温泉熱）等について、その普及に向けた課題を克服し、普及をさらに促進していくこと。」を事業目的として再整理する。

これにあわせ、「FITの対象となる太陽光発電」については、民間投資が進み、堅調な伸びを見せていることから、新規の出資を行わないこととする。

⇒②直接出資に比べて、案件組成に多大なマンパワーや事務費を要し、且つ出資決定後の支出滞留の大きな原因となっていた「サブファンド方式」の新規の出資は行わないこととする。

⇒③適切な競争性の確保のため、基金管理団体としての採択期間を定め、定期的に公募を行う。

2.投資案件のモニタリングについても厳正に行うべきである。

⇒①実態に即した見込額が算出できるよう、モニタリング体制を充実させるとともに、厳格なモニタリングを通じて、案件の進捗管理を徹底する。

3.事業の将来見込みと執行実績との間で大きな乖離が生じており、事業の執行計画を厳しく再精査し、基金への積み増しは必要最低限とし、余剰資金は国庫返納すべきである。

⇒①本事業は、年度毎の予算措置により基金を設置し、各基金の設置年度における支援決定額・事務費と予算額との差額が生じた場合には、速やかに国庫返納するとともに、出資決定案件の厳格なモニタリングを通じて案件の進捗管理を徹底する。

○平成29年度「基金の点検に係る行革外部有識者ヒアリング」における指摘と、それに対する対応

1.今後も一者応札が継続することが懸念されることから、国が直接案件審査を実施する等の手段も含めて、継続的に適切な競争性が確保されるような方策を検討すべきではないか。

⇒①次回公募に当たっては、事業の事前説明会における過年度の支援決定プロセスの周知、公募情報の早期公表及び公募期間の長期化など、継続性や事務の効率性等にも配慮しつつ、適切に競争性が確保される方策を検討する。なお、案件の審査については事業性評価、技術デューデリジェンス、環境・法務・会計等の多様な分野から多面的に検証する必要がある、国が直接審査を行うのは効率的ではないと考えられる。

○令和3年度「基金の点検に係る行革外部有識者ヒアリング」における指摘

1.出資実績のうち非公表となっている情報について、呼び水としての効果を高めるためにも、早期に非公表理由を解消するよう出資先（事業者）に働きかけること。

⇒①出資案件については、案件の概要、事業スキーム、本件出資の意義等をホームページ上で公表することとしているが、参画予定の事業者や金融機関等との間で、一部の条件が調整中であるなどの理由により、現時点で公表に至っていない案件も存在する。これらの案件の事業者に対しては、事例の公表により民間投融資の呼び水となることの意義を再度説明した上で、可能な限り早期に非公表理由の解消を行っていただくよう、働きかけを行う。

○令和5年度「基金の点検に係る行革外部有識者ヒアリング」における指摘

1.新たな出資を行わないにも関わらず、保有割合が「1」を超えているのには疑義がある。本機構を運営するために、保有割合が「1」を超え、予備的に保有する必要がある費用については、基金シートの保有割合の算定に含めた上で計算するなど保有根拠を明確にすべき。

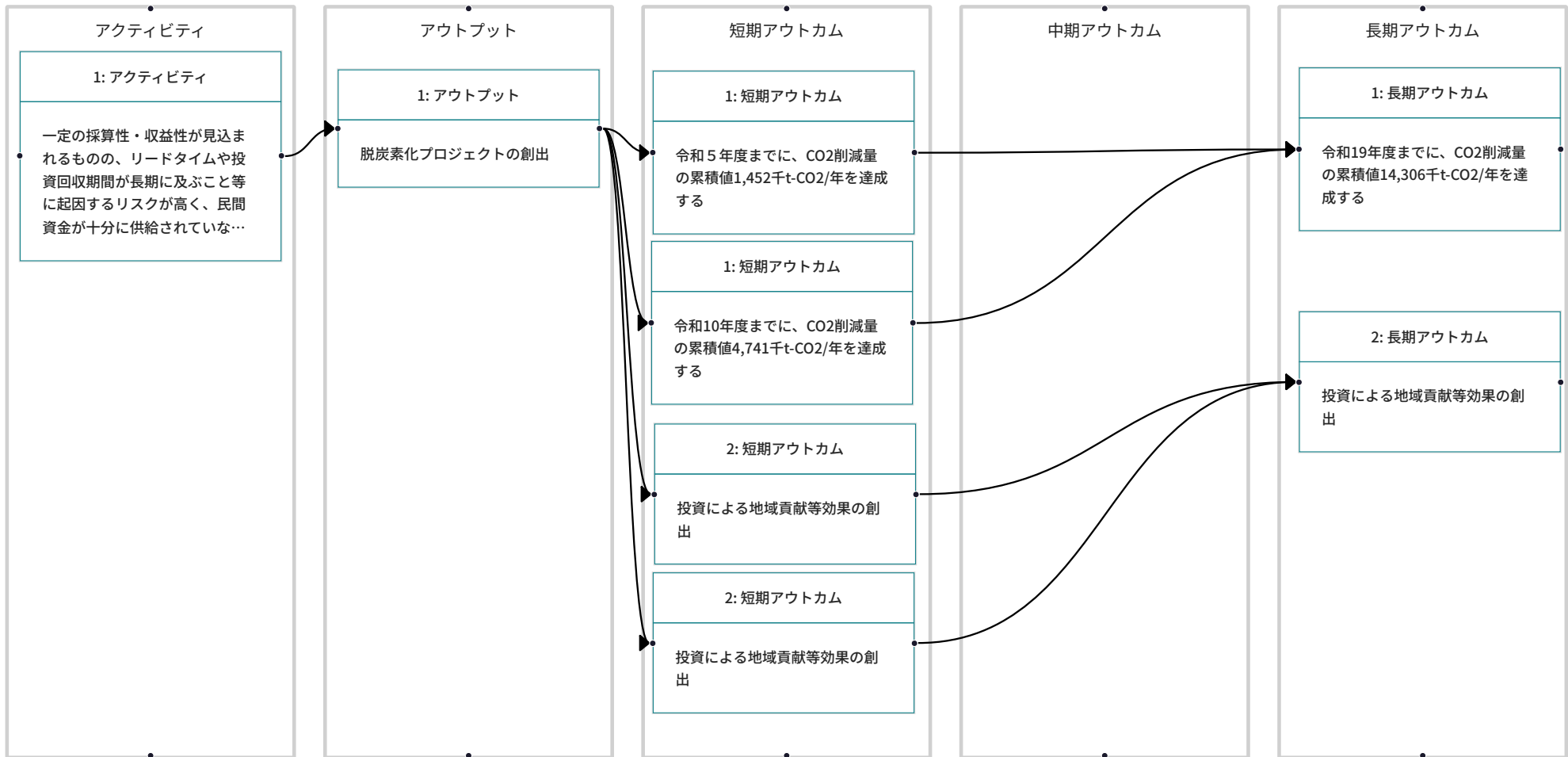
⇒①委員のご指摘のとおり、予備的に保有する必要がある費用について基金シートの保有割合の算定に含めることや、令和5年度に出資実行の取り下げとなった額について 国庫返納を行う方針とするなど、「使用する見込の低い基金」の額を精査することにより、保有割合が1以下となるように検討を進める。

補助金適正化法
施行令第4条2
項各号で定める
事項

https://greenfinance.jp/comp/env_01_r4.pdf

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	一定の採算性・収益性が見込まれるものの、リードタイムや投資回収期間が長期に及ぶこと等に起因するリスクが高く、民間資金が十分に供給されていない脱炭素化プロジェクトに民間資金を呼び込むため、これらのプロジェクトを「出資」により支援することで、GHG削減及び地域の活性化に資する事業の実現に寄与する。				
アウトプット	活動目標	脱炭素化プロジェクトの創出		活動指標	コミットメント額
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(億円)	--	--	--	--
	活動実績／成果実績(億円)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	創出された地域脱炭素化プロジェクトにより、CO2削減が図られるため。				
短期アウトカム	成果目標	令和5年度までに、CO2削減量の累積値1,452千t-CO2/年を達成する		成果指標	本事業で出資した脱炭素化事業によるCO2排出量の削減効果（年間CO2削減量の合計値（累積））
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業における導入実績等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(千t-CO2/年（累計値）)	1,452	--	--	--
	活動実績／成果実績(千t-CO2/年（累計値）)	1,450	--	--	--
	達成率(%)	99.9	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	創出された地域脱炭素化プロジェクトにより、CO2削減が図られるため。				

アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	一定の採算性・収益性が見込まれるものの、リードタイムや投資回収期間が長期に及ぶこと等に起因するリスクが高く、民間資金が十分に供給されていない脱炭素化プロジェクトに民間資金を呼び込むため、これらのプロジェクトを「出資」により支援することで、GHG削減及び地域の活性化に資する事業の実現に寄与する。					
アウトプット	活動目標	脱炭素化プロジェクトの創出		活動指標	コミットメント額	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(億円)	--	--	--	--	
	活動実績／成果実績(億円)	--	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	創出された地域脱炭素化プロジェクトにより、CO2削減が図られるため。					
短期アウトカム	成果目標	令和10年度までに、CO2削減量の累積値4,741千t-CO2/年を達成する		成果指標	本事業で出資した脱炭素化事業によるCO2排出量の削減効果（年間CO2削減量の合計値（累積））	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業における導入実績等	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(千t-CO2/年（累計値）)	1,751	2,145	2,834	3,747	4,741
	活動実績／成果実績(千t-CO2/年（累計値）)	1,713	2,007	--	--	--
	達成率(%)	97.8	93.6	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	創出された地域脱炭素化プロジェクトにより、CO2削減が図られるため。					

アクティビティからの発現経路 1-1-2-2

アクティビティ	一定の採算性・収益性が見込まれるものの、リードタイムや投資回収期間が長期に及ぶこと等に起因するリスクが高く、民間資金が十分に供給されていない脱炭素化プロジェクトに民間資金を呼び込むため、これらのプロジェクトを「出資」により支援することで、GHG削減及び地域の活性化に資する事業の実現に寄与する。			
---------	---	--	--	--

アウトプット	活動目標	脱炭素化プロジェクトの創出		活動指標	コミットメント額
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(億円)	--	--	--	--
	活動実績／成果実績(億円)	--	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	創出された地域脱炭素化プロジェクトにより、地域活性化が図られるため。
--------------------	------------------------------------

短期アウトカム	成果目標	投資による地域貢献等効果の創出		成果指標	地域脱炭素投資促進ファンド事業全体に係る地域貢献等効果の算出（地域関係者の出融資、創出雇用者等を総合的に評価）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域脱炭素投資促進ファンド事業に係るKPI等に関する要領（算出方法） 個別出資案件ごとに算出した点数の平均値を記載。 地域からの出資金額の割合、地域金融機関の融資金額の割合、総工費に占める地域事業者への支払金額の割合及び創出雇用者数等の項目ごとに点数を設定（合計100点満点）し、評価対象となるプロジェクトの合計点を算出。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(点)	60	60	60	--
	活動実績／成果実績(点)	68	62	62.4	--
	達成率(%)	113.3	103.3	104	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	創出された地域脱炭素化プロジェクトにより、地域活性化が図られるため。
--------------------	------------------------------------

アクティビティからの発現経路 1-1-2-2

アクティビティ	一定の採算性・収益性が見込まれるものの、リードタイムや投資回収期間が長期に及ぶこと等に起因するリスクが高く、民間資金が十分に供給されていない脱炭素化プロジェクトに民間資金を呼び込むため、これらのプロジェクトを「出資」により支援することで、GHG削減及び地域の活性化に資する事業の実現に寄与する。					
アウトプット	活動目標	脱炭素化プロジェクトの創出		活動指標	コミットメント額	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(億円)	--	--	--	--	
	活動実績／成果実績(億円)	--	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	創出された地域脱炭素化プロジェクトにより、地域活性化が図られるため。					
短期アウトカム	成果目標	投資による地域貢献等効果の創出		成果指標	地域脱炭素投資促進ファンド事業全体に係る地域貢献等効果の算出（地域関係者の出融資、創出雇用者等を総合的に評価）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域脱炭素投資促進ファンド事業に係るKPI等に関する要領（算出方法） 個別出資案件ごとに算出した点数の平均値を記載。 地域からの出資金額の割合、地域金融機関の融資金額の割合、総工費に占める地域事業者への支払金額の割合及び創出雇用者数等の項目ごとに点数を設定（合計100点満点）し、評価対象となるプロジェクトの合計点を算出。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(点)	60	60	60	60	60
	活動実績／成果実績(点)	62	62.4	--	--	--
	達成率(%)	103.3	104	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	創出された地域脱炭素化プロジェクトにより、地域活性化が図られるため。					

長期アウトカム	成果目標	投資による地域貢献等効果の創出					成果指標	地域脱炭素投資促進ファンド事業全体に係る地域貢献等効果の算出（地域関係者の出融資、創出雇用者等を総合的に評価）			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--					実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域脱炭素投資促進ファンド事業に係るKPI等に関する要領（算出方法） 個別出資案件ごとに算出した点数の平均値を記載。 地域からの出資金額の割合、地域金融機関の融資金額の割合、総工費に占める地域事業者への支払金額の割合及び創出雇用者数等の項目ごとに点数を設定（合計100点満点）し、評価対象となるプロジェクトの合計点を算出。			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--					アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	最終目標年度 2037年度	
	当初見込み／目標値(点)	60	60	--	--	--	--	--	--	--	--	60
	活動実績／成果実績(点)	62	62.4	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	103.3	104	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--									
	URL	--									
	該当箇所	--									

収入・支出等

収入・支出等 (単位：千円)		2023	2024	2025	当年度見込み	翌年度見込み
前年度末基金残高		12,508,197	12,176,950	7,147,511	7,545,820	5,935,003
収入	国からの資金交付額	0	--	--	--	--
	運用収入	127,817	895,042	161,561	145,641	394,807
	(うち国費相当額)	127,817	895,042	161,561	145,641	394,807
	事業収入	82,533	170,153	1,487,000	250,000	579,895
	(うち国費相当額)	82,533	170,153	1,487,000	250,000	579,895
	その他	2,952	1,820	0	--	1,591
	合計額	213,302	1,067,015	1,648,561	395,641	976,293
支出	事業費	481,823	772,428	124,676	321,465	459,642
	管理費	62,726	120,266	108,808	156,993	97,266
	(管理費率)	11.5%	13.5%	46.6%	32.8%	17.5%
	(うち基金設置法人の事務費)	16,098	29,240	33,041	76,388	26,126
	(うち基金設置法人の人件費)	46,627	91,026	75,767	80,605	71,140
	合計額	544,549	892,694	233,483	478,458	556,909
国庫返納額		0	5,203,760	1,016,768	1,528,000	--
その他返納額		0	--	--	--	--
当年度末基金残高		12,176,950	7,147,511	7,545,820	5,935,003	6,354,387
(うち国費相当額)		12,176,950	7,147,511	7,545,820	5,935,003	6,354,387
基金設置法人の事務人件費 (当該基金からの支出を除く)	事務費	0	--	--	--	--
	人件費	0	--	--	--	--
	合計額	0	--	--	--	--

執行の乖離の状況 (単位：千円)	2024 (前々年度)	事業費見込み	932,217	事業費	772,428
		乖離額	159,789	乖離率	17.1%
	【乖離の理由等】 令和6年度中に出資を見込んでいた事業について、資材価格や物流価格、人件費等高騰による工事価格等の見直しが発生し、それに伴い、事業の開発が遅延し、出資実行に至らなかった。				
	2025 (前年度)	事業費見込み	236,702	事業費	124,676
		乖離額	112,026	乖離率	47.3%
	【乖離の理由等】 令和7年度中に出資を見込んでいた事業について、気象による影響や追加工事の発生等により開発工事の進捗が遅れが発生し、それに伴い、事業の開発が遅延し、出資実行に至らなかった。				

実績

補助等に関する 交付決定実績 (単位：千円) ※ () 内は件数	--														
	交付決定年度	交付決定額				支出年度									
		実績		見込み		2023		2024		2025		2026見込み		2027以降 (見込み)	
	2023実績	(0)	--	(0)	--	(0)	--	(0)	--	(0)	--	(0)	--	(0)	--
	2024実績	(0)	--	(0)	--	(--)	--	(0)	--	(0)	--	(0)	--	(0)	--
	2025実績	(0)	--	(0)	--	(--)	--	(--)	--	(0)	--	(0)	--	(0)	--
	2026見込み	(--)	--	(0)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(0)	--	(0)	--
2027見込み	(--)	--	(0)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(0)	--	
出資実績 (単位：千円) ※ () 内は件数	--														
	実績及び残高	2023		2024		2025		2026見込み		2027見込み					
		新規出資	(4)	463,750	(4)	755,480	(1)	107,120	(0)	0	(--)	--			
	新規出資(当初見込み)	(6)	2,301,000	(5)	903,090	(1)	213,295	(1)	304,600	(0)	0				
	出資償還	(4)	84,135	(7)	855,575	(3)	1,470,000	(3)	210,000	(0)	0				
	出資毀損	(1)	80,000	(1)	503,710	(0)	0	(0)	0	(0)	0				
出資残高	(23)	6,570,446	(17)	5,966,640	(16)	4,603,760	(14)	4,698,360	(14)	4,698,360					

保有割合

保有割合	0.99	①保有割合の分子（保有基金額等）	6,017,820,416	②保有割合の分母（基金事業に要する費用）	6,048,940,000					
	①保有基金額等の内容	保有基金額等の内容＝直近年度末の基金額（7,545.8百万円）－国庫返納予定額（1,528百万円）								
	②基金事業に要する費用の内容	基金事業に要する必要の内容＝①令和8年度以降出資見込額（3,231.5百万円）＋②令和8年度以降要する管理費（817.7百万円）＋③基金年度終了時期の延長に伴う管理費（400百万円）＋④資材高騰等による事業総額の増大に伴う出資決定済案件のコミット枠の増加（見込）額（1,600百万円）								
	算出根拠に用いた事業見込みの考え方（計算式・内容）	（上記①が該当） ①1,250百万円＋②3,075百万円＋③3,560百万円＋④4,306百万円＋⑤1,300百万円＋⑥3,650百万円＋⑦3,150百万円＋⑧2,000百万円＋⑨995百万円＋⑩600百万円－⑪9,488百万円－⑫11,166百万円								
	事業見込みに用いた指標の積算根拠	①平成25年度出資決定額 ②平成26年度出資決定額 ③平成27年度出資決定額 ④平成28年度出資決定額 ⑤平成29年度出資決定額 ⑥平成30年度出資決定額 ⑦令和1年度出資決定額 ⑧令和2年度出資決定額 ⑨令和3年度出資決定額 ⑩令和4年度出資決定額 ⑪平成25年度から令和4年度までの出資決定案件の出資未実行額のうち、出資取下額、出資決定変更額及び案件E X I T時出資未実行額の合計 ⑫令和7年度までの出資実行額								
事業見込みに用いた指標の直近における実績	令和7年度の事業費の実績は125百万円。									
使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等	①事業を終了した基金	無	②前回の見直し以降事業実績がない基金 又は直近3年以上事業実績がない基金	無	③基金造成時の政策目的がなくなった基金 又は変更になった基金	無	④保有割合が「1」を大幅に上回っている基金	無	⑤その他使用見込みが低いと判断される基金	無
	保有割合が「1」を上回り、④で「無」とした場合、その理由	--								
	使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果	--								
	使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由	--								

点検・評価

<p>基金所管部局による点検・改善結果</p>	<p>点検結果</p>	<p>「基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況」の通り、①「官民ファンドの運営に係るガイドライン(平成25年9月27日閣僚会議決定)」に準じ、運営状況の検証及び確認を適宜実施、②各年度の執行状況について定期報告を義務付けている他、その適正性について実地調査を実施しており、適切なものと判断している。管理費の見込みについては、既出資案件のうちExitに向けたモニタリング等にかかる費用見込みが増大していることなどが挙げられるところ、事業進捗を適切に把握することで管理費の適切な執行に努めていく。</p>
	<p>目標年度における効果測定に関する評価</p>	<p>--</p>
	<p>改善の方向性</p>	<p>官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会等の議論を踏まえ、必要に応じ、改善について検討する。</p>
<p>外部有識者の所見</p>	<p>--</p>	
<p>行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見</p>	<p>--</p>	
<p>所見を踏まえた改善点</p>	<p>--</p>	

支出先

支出先上位者リスト（前年度における各ブロックへの支出） （単位：千円）	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	一般社団法人グリーンファイナンス推進機構	0	1	補助金執行団体	
	支出先名		支出額	法人番号		
	一般社団法人グリーンファイナンス推進機構		0	1010505002299		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額			
	地域脱炭素化出資事業基金の管理、事業に係る出資の審査・出資事務 その他(-)		0			
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B	みらい hidroパワー II 投資事業有限責任組合	107,120	1	プロジェクトの実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	みらい hidroパワー II 投資事業有限責任組合		107,120	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額				
中小水力事業 その他(-)		107,120				
費目・用途（前年度における各ブロックからの支出） （単位：千円）	支出先名		契約概要（契約名）	費目	用途	金額
	A	一般社団法人グリーンファイナンス推進機構	地域脱炭素化出資事業基金の管理、事業に係る出資の審査・出資事務	事業費	地域脱炭素投資促進ファンド事業に係る事業費	124,676
	--	--	--	人件費	人件費	75,767
	--	--	--	事務費	旅費、諸謝金、使用料及び賃借料等	33,041
	B	みらい hidroパワー II 投資事業有限責任組合	中小水力事業	事業費	中小水力事業	107,120

資金の流れ

(単位: 千円) ※ 2025 (令和7年度実績) を記入

環境省

【監督】

【報告】

基金設置法人 出資の審査に係る業務

A 一般社団法人グリーンファイナンス推進機構

地域脱炭素化出資事業基金

令和7年度末基金残高 7,545,820千円 (うち国費相当額7,545,820千円)

【収入】

運用益	161,561千円
出資回収収入	1,487,000千円
合計	1,648,561千円

【支出】

事業費	124,676千円
管理費	108,808千円
合計	233,483千円

【出資金】

107,120千円
 事業費124,676千円－
 源泉所得支出17,556千円

【配当金・分配金・売却益】

178,561千円
 運用益161,561千円 + 出資回収1,487,000千
 円－出資償還1,470,000千円

B みらい hidro パワー II 投資事業有限責任組合 (1件)

